

令和 2 年 度

葛飾区各会計決算審査意見書

葛飾区各基金運用状況審査意見書

葛飾区健全化判断比率審査意見書

葛飾区監査委員

目 次

葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 特別会計の決算状況	3
2 普通会計による財務分析	4
3 総括意見	7
【監査ヒアリング事業に対する意見】	9
第3 決算等の概要	18
1 各会計決算	18
歳入対前年度比較	19
歳出対前年度比較	19
2 資金収支状況	20
3 一般会計	22
(1) 総括	22
(2) 歳入	23
(一般会計歳入資料)	36
(3) 歳出	42
4 特別会計	51
(1) 国民健康保険事業特別会計	51
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	54
(3) 介護保険事業特別会計	56
(4) 駐車場事業特別会計	59
(特別会計歳入資料)	61
5 財産	66

葛飾区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	73
2	審査の期間	73
3	審査の方法	73
4	審査の結果	73
	(1) 市街地整備用地取得基金	73
	(2) 公共料金支払基金	74

葛飾区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の方法	75
4	審査の結果	75
5	健全化判断比率	75
6	健全化判断比率の分析	76

(凡例)

- 1 文中に用いる本年度とは令和2年度を指し、前年度とは令和元年度（平成31年度）を指す。
- 2 決算額として円単位まで記載することを原則としているが、経年比較のため文中及び表中で、千円単位で表示しているものがある。この場合、単位未満を四捨五入しており、表中において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないものを表す。
 - 「△」… 減を表す。

葛飾区各会計決算審査意見書

3 葛 監 第 5 7 号

令和3年8月30日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關	総一郎
同	反 町	直 志
同	安 西	俊 一
同	上 村	やす子

令和2年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和2年度葛飾区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和2年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度	葛飾区各会計歳入歳出決算書
同	葛飾区各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	葛飾区各会計実質収支に関する調書
同	葛飾区財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、区長から送付された各会計歳入歳出決算書その他前記の書類に基づき、これらの決算計数と関係帳票との照合、計数の検算、分析等により決算書式及び決算額の正否を確かめるとともに、前年度等との比較により財政状況の推移を把握した。

また、主要な事務事業を選定して、関係部局のヒアリングを実施するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、その計数は証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営状況についても適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	274,291,723,177	259,379,216,750	14,912,506,427
国民健康保険事業特別会計	44,020,600,513	43,560,132,676	460,467,837
後期高齢者医療事業特別会計	10,543,335,389	10,543,335,389	0
介護保険事業特別会計	40,148,218,644	39,226,727,719	921,490,925
駐車場事業特別会計	701,108,888	700,813,444	295,444
計	369,704,986,611	353,410,225,978	16,294,760,633

本年度各会計の総計は、歳入総額3,697億498万6,611円、歳出総額3,534億1,022万5,978円である。

(2) 一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		2年度 A	元年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計	歳入額	274,291,723,177	210,710,266,692	63,581,456,485	30.2
	歳出額	259,379,216,750	197,865,933,601	61,513,283,149	31.1

一般会計の決算状況は、歳入総額2,742億9,172万3,177円、歳出総額2,593億7,921万6,750円で、前年度に比べ、歳入において635億8,145万6,485円(30.2%)の増、歳出において615億1,328万3,149円(31.1%)の増である。

(3) 特別会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 C = A - B	増 減 率 C / B
国民健康保険 事業特別会計	歳入額	44,020,600,513	45,771,291,410	△ 1,750,690,897	△ 3.8
	歳出額	43,560,132,676	45,512,387,054	△ 1,952,254,378	△ 4.3
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入額	10,543,335,389	10,398,352,204	144,983,185	1.4
	歳出額	10,543,335,389	10,398,352,204	144,983,185	1.4
介護保険事業 特別会計	歳入額	40,148,218,644	39,015,515,058	1,132,703,586	2.9
	歳出額	39,226,727,719	38,528,613,919	698,113,800	1.8
駐車場事業 特別会計	歳入額	701,108,888	684,889,829	16,219,059	2.4
	歳出額	700,813,444	684,399,886	16,413,558	2.4

国民健康保険事業特別会計は、歳入が440億2,060万513円、歳出が435億6,013万2,676円で、前年度に比べ、歳入で17億5,069万897円(3.8%)の減、歳出で19億5,225万4,378円(4.3%)の減である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入・歳出とも105億4,333万5,389円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも1億4,498万3,185円(1.4%)の増である。

介護保険事業特別会計は、歳入が401億4,821万8,644円、歳出が392億2,672万7,719円で、前年度に比べ、歳入で11億3,270万3,586円(2.9%)の増、歳出で6億9,811万3,800円(1.8%)の増である。

駐車場事業特別会計は、歳入が7億110万8,888円、歳出が7億81万3,444円で、前年度に比べ、歳入で1,621万9,059円(2.4%)の増、歳出で1,641万3,558円(2.4%)の増である。

2 普通会計による財務分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のため統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構築したものである。

(1) 普通会計の決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	差引額 C = A - B	※翌年度へ繰り 越すべき財源D	実質収支額 C - D
2年度	273,997,562	259,085,056	14,912,506	192,212	14,720,294
元年度	209,900,242	197,055,909	12,844,333	397,806	12,446,527

※ 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

(2) 財政指標

財政指標は、財政構造の健全性や弾力性を判断するのに用いられ、普通会計の決算数値などから算出される。

財政指標	2年度		元年度		30年度	
	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均
実質収支比率	12.4%	7.0%	10.2%	5.4%	8.4%	5.2%
財政力指数	0.35	0.54	0.34	0.54	0.34	0.54
経常収支比率	81.1%	81.9%	77.6%	79.2%	78.1%	79.1%
公債費負担比率	0.9%	2.0%	0.9%	2.5%	1.0%	2.2%

(注) 2年度の表中の数値は、速報値である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の一つである。本年度は、12.4%の黒字で、前年度より2.2ポイントの増となった。これは分母である標準財政規模が前年度比2.2%、27億2,786万4千円の減となる一方で、分子である実質収支額が前年度比18.3%、22億7,376万7千円の増となったことによる。

イ 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で直近3か年の平均で示され、一般的にこの指数が大きいほど財政力が強いとされている。本区は、平成30年度から令和2年度まで0.34~0.35で推移しており、いずれも特別区平均を下回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによっ

て、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に70～80%が適正水準と考えられている。本年度は、前年度比3.5ポイント増の81.1%とやや高い水準にあり、特別区平均と比べて0.8ポイント下回っている。これは、人件費や維持補修費の増により、分子が11億2,632万3千円の増となったとともに、特別区交付金や地方特例交付金の減により分母が39億655万9千円の減となったことによる。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ラインとされている。本年度は、諸収入や都支出金の増などにより分母である一般財源総額が増加したが、元利償還金の増により、分子である公債費充当一般財源も増加したため、前年度と同じ0.9%となっており、適正な範囲にある。

(3) 性質別歳出

地方公共団体の歳出を、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別したものである。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務づけられている経費であり、投資的経費は将来のために投資する公共事業や災害復旧事業などに要する経費である。

(単位：千円・%)

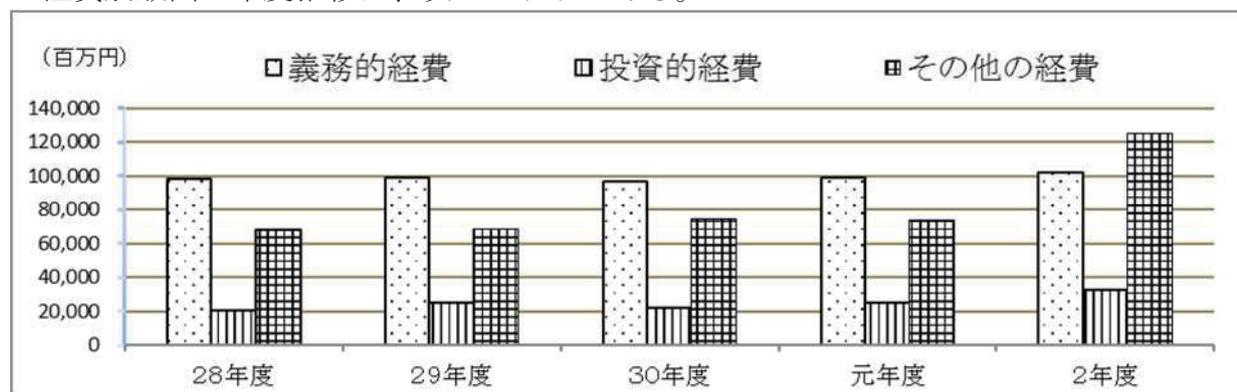
区 分	2年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	102,076,503	39.4	98,623,594	50.0	3,452,909	3.5
人件費	29,500,856	11.4	28,228,224	14.3	1,272,632	4.5
扶助費	71,339,960	27.5	69,193,267	35.1	2,146,693	3.1
公債費	1,235,687	0.5	1,202,103	0.6	33,584	2.8
投資的経費	32,286,452	12.5	24,997,449	12.7	7,289,003	29.2
補助事業費	8,413,877	3.2	9,132,299	4.6	△ 718,422	△ 7.9
単独事業費	23,872,575	9.2	15,865,150	8.1	8,007,425	50.5
その他の経費	124,722,101	48.1	73,434,866	37.3	51,287,235	69.8
物件費	31,476,555	12.1	30,156,730	15.3	1,319,825	4.4
維持補修費	2,202,048	0.8	2,063,684	1.0	138,364	6.7
補助費等	59,549,064	23.0	10,291,235	5.2	49,257,829	478.6
積立金	12,594,915	4.9	11,411,723	5.8	1,183,192	10.4
貸付金	2,519,851	1.0	2,590,872	1.3	△ 71,021	△ 2.7
繰出金	16,379,668	6.3	16,920,622	8.6	△ 540,954	△ 3.2
合 計	259,085,056	100.0	197,055,909	100.0	62,029,147	31.5

義務的経費は、1,020億7,650万3千円で、前年度に比べ34億5,290万9千円（3.5%）の増となっている。これは、退職者増加に伴う退職手当の増のほか、会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当の皆増などにより、人件費が4.5%の増となったとともに、私立保育所運営費助成や住居確保給付金の増などにより、扶助費が3.1%の増となったことによる。また、公債費は元利償還金が増加したことにより2.8%の増となった。なお、決算総額から見た義務的経費の構成比は前年度より10.6ポイント下回っている。

投資的経費は、322億8,645万2千円で、前年度に比べ72億8,900万3千円（29.2%）の増となっている。これは、補助事業費において、新小岩駅周辺開発事業や私立保育所施設整備費助成などが減となる一方で、単独事業費において、金町駅周辺街づくり事業や文化会館大規模改修経費などが増となったことによる。なお、決算総額から見た投資的経費の構成比は前年度より0.2ポイント下回っている。

その他の経費は、1,247億2,210万1千円で、前年度に比べ512億8,723万5千円（69.8%）の増となっている。これは、特別定額給付金などの補助費等が478.6%の増、財政調整基金などへの積立金が10.4%の増、教育情報化推進経費などの物件費が4.4%の増となったことなどによる。なお、決算総額から見たその他の経費の構成比は48.1%で、前年度より10.8ポイント上回っている。

性質別歳出の年度推移は、次のとおりである。



(単位：百万円・%)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	決算額	構成比								
義務的経費	98,396	52.6	98,725	51.2	96,439	50.1	98,624	50.0	102,077	39.4
投資的経費	20,624	11.0	25,337	13.1	21,614	11.2	24,997	12.7	32,286	12.5
その他の経費	68,060	36.4	68,738	35.7	74,612	38.7	73,435	37.3	124,722	48.1
合 計	187,080	100.0	192,799	100.0	192,665	100.0	197,056	100.0	259,085	100.0

(注) 決算額は、5年にわたる経年変化を見るため、百万円単位で表示している。

3 総括意見

令和2年度は、国・地方自治体ともに新型コロナウイルス感染症対策やそれに伴う区民の生活支援、企業の活動支援などに奔走した年度となった。

本区でも、感染・予防対策はもちろんのこと、特別定額給付金の支給（国事業）、子育て・ひとり親世帯への特別給付金の給付、生活資金の貸付、区内中小企業への融資（国事業を含む）など様々な新型コロナウイルス感染症対策関連事業に全力を尽くした。

年度内に2度発出された緊急事態宣言により、外出の自粛要請や小中学校の休校、飲食店の時短営業など区民生活に大きな影響が生じた。本区の事業においても、葛飾納涼花火大会やふるさと葛飾盆まつりなど中止したイベントや、かつしかふれあいRUNフェスタなど実施方法をオンライン等に変更したもの、休館や開館時間の短縮をした区立施設があった。これら、中止・延期・縮小した事業用として組んでいた予算を新型コロナウイルス感染症対策経費に充てるため、10度にわたる補正予算を編成し対応した。これらの機動的な対応について、評価するものである。このような危機管理的要素の強い予算決算は、新型コロナウイルス感染症が終息するまでは続くと考えられる。

このような状況下における本区の令和2年度一般会計決算の歳入総額は、2,743億円（前年度比30.2%増）であった。このうち特別区税は354億16百万円で、納税義務者の増や軽自動車税の環境性能割の通年化などが主な増要因である。また、国庫支出金は899億28百万円で、特別定額給付金給付事業費469億21百万円の皆増が主な増要因である。

歳出総額は2,594億円（前年度比31.1%増）であった。このうち、前年度と比較して最も大きく増額しているものは、新型コロナウイルス感染症対策関係の経費534億62百万円である。この内訳は、地域経済への支援の拡大に14億円、医療提供・検査体制の維持に15億13百万円、住居確保給付金事業の拡大に2億8百万円、特別定額給付金等の給付事業に487億63百万円、区有施設や区民サービス提供における感染予防対策などに15億77百万円となっている。

令和2年度は、平成30年度に策定した後期実施計画の2年度目にあたり、「子育て環境の充実」や「教育環境の充実」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組」などに重点的に予算を配分していたが、新型コロナウイルス感染症及び東京2020大会の延期に伴い、柔軟な対応を行った。

監査委員として本年度は8事業について所管部にヒアリングを実施した。そのうち主な事業について、次に記載する。

「保育所の設置（待機児ゼロの実現）」は、令和3年4月に本区の長年の悲願であった待機児ゼロを実現したことについて評価する。コロナ禍や少子化のさらなる進展、大型マンションの建設による新たな保育需要など、従来に増して社会情勢の変化のスピードは急激であるが、社会のニーズに柔軟に対応していただくことを期待する。

「学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）」は、来日直後等で日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な子どもに対して日本語の初期指導を行い、初期指導を終えた児童・生徒が通う「日本語学級」において、授業に必要な日本語の指導を行

うなどの事業である。国際化に伴い、母語が多様化している中で、日本語を理解し、地域に馴染んでもらう取組は、ますます重要となっている。本区のシステムは、先進性と独自性を持った他に誇ることができるやり方だと考える。

「プレミアム付商品券発行事業費助成」は、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成したもので、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経済対策として実施した。区民からの評判が良いことや、新型コロナウイルス感染症の経済対策として、機をとらえ、2度にわたる補正予算を編成し、プレミア率の引き上げ、発行枚数増に柔軟に対応したことを高く評価する。大規模店・チェーン店と小規模商店の負担の公平性確保や小規模商店のPRに務めていただきたい。

「緑と花のまちづくり事業 かつしか花いっぱいのみちづくり」は、花いっぱいによる街並みの景観及び美観の向上を区民と協働で進めている。様々な人や団体等の協力により、区民を楽しませてくれており、葛飾の誇りである。東京2020大会が終わっても、大きなイベントの際に集中して設置するなど、更なる継続を願うものである。

「テレワークの推進に係る環境整備」は、働き方改革による柔軟な働き方の推進、通勤が負担となる職員が働きやすい職場環境の整備、大規模災害発生時や感染症の大規模流行期等における業務継続性の確保等を目的として、令和2年度から行ってきた試行の結果を受けて、令和3年7月から本格実施を開始した。区民サービスの向上を第一に、成果があるならば、テレワークを推進するという立場で進めていっていただきたい。制度の柔軟な運用方法についてもご検討いただきたい。

これら審査の結果、令和2年度における歳入歳出決算は適正に執行されており、各財政指標は本区の財政の健全性と弾力性を示していることを確認した。また、ヒアリングを実施した事業においても、それぞれ積極的に取り組み、成果を上げていることが認められた。新型コロナウイルス感染症が終息の気配を見せない中でも、区民、ボランティア、事業者など多様な担い手との協働が進み、各々の特性を生かしつつ変化の激しい行政需要に柔軟に対応できていることを評価する。

もうしばらくは、新型コロナウイルス感染症対策に大きなウェイトを置かざるを得ないと考えられるが、このような状況下においても、職員一人ひとりが「区民第一」を念頭に掲げて各事業を効果的に推進するとともに、公正かつ適切な事務処理に取り組むことを要望するものである。

【監査ヒアリング事業に対する意見】

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

(1) 保育所の設置（待機児ゼロの実現） 子育て支援部

<事業概要>

認可保育所等の整備を進めるため、整備を計画する事業者に対して施設整備費の一部を助成する事業で、令和2年度までの整備等により令和3年度4月の待機児ゼロを実現した。

- 事業費 16億3,065万円

監査委員意見

年度当初の待機児ゼロを目指して、ここ十数年来、認可保育所等の新規設置を中心に定員を増やしてきた。直近3年間の定員確保状況を見ても、平成30年度427人増・令和元年度670人増・令和2年度391人増と、合計1,488人の定員が拡大した。

この結果、令和3年4月の総定員数は13,000人となり、本区の長年の悲願であった待機児ゼロが実現した。このことについては、評価するところである。とはいえ、手放しで喜んでばかりはいられない。新型コロナウイルス感染症の影響があり、一時的に育児休業を取得する親が多かったことも、待機児をゼロにした要因の一つであると考えられる。例年、月が進むとともに待機児は増えてしまうことから、4月の待機児ゼロをもって満足することなく、引き続き定員の確保に努められたい。必要とするときに待たずに入園できる環境を整えることが、重要である。

また、今後は、量から質への転換が必要だと考える。コスト面での課題もあるだろうが、23区で最も進んでいると思われる病児・病後児保育をさらに充実させることも良いであろう。英語教育など特色のある保育を行う事業者もいると聞く。認定こども園に移行を希望する幼稚園もある。これら経営者からの相談に適切に応じられる区の体制整備を期待する。

一方、4月の待機児ゼロが実現したことと並行して、急激な乳幼児人口の減少や新しい働き方に伴う保育ニーズの変化への対応といった調整を要する新たな課題も発生していると伺った。事業者からすると園児の定員割れは、経営に直接影響する重大な問題である。今後の方向性としては、認可保育所の新設は控え、既存の保育施設の活用のほか、保育ママや幼稚園との連携、区立園で需要の調整を発揮していくことが現実的だと考える。

コロナ禍やそれに伴う少子化のさらなる進展、大型マンションの建設による新たな保育需要など、従来に増して社会情勢の変化のスピードは急激である。この急激な変化に対応していくことは、たいへん難しいと想像するが、社会のニーズに柔軟に対応していただくことを期待するものである。

(2) 学校支援総合対策事業（日本語指導の充実） 教員委員会事務局

<事業概要>

来日直後等で日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な子どもに対して「にほんごステップアップ教室」において日本語の初期指導を行う。初期指導を終えた児童・生徒が通う「日本語学級」において、授業に必要な日本語の指導を行う。日本語の理解が十分でない児童・生徒やその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、日本語通訳を派遣する。

- 事業費 4, 362万3千円

監査委員意見

国際化に伴い、従来多かった中国語だけでなく、ベトナム語、ネパール語、モンゴル語など母語が多様化している中で、日本語を理解し、地域に馴染んでもらう取組は、ますます重要となっている。

にほんごステップアップ教室の初期指導4か月間で、あいさつ、感情表現、何をしたいという要望などは一定程度話すことができるようになると同った。その後、2年間の日本語学級で引き続き日本語を学習するという本区のシステムは、先進性と独自性を持った他に誇ることができるやり方だと考える。

他区の例であるが、児童・生徒が日本語学級に通うため、週の内どの授業をどのくらい抜けるか、授業を抜けた影響を最小限にするにはどうするか、学校の先生が非常に努力してくれており熱意を感じた。本区でも、学校の先生や講師は子どもたちのために本当に頑張ってくれていると思う。

従来は、講師ごとの独自テキストだったと同った。本年9月から始まる委託化を契機に、統一した副読本を導入し、指導方法を従来の母語を用いた間接法から日本語を用いた直接法に切り替えるそうで、これらは、語学水準の標準化に大きく貢献すると想像する。にほんごステップアップ教室を、会計年度任用職員による指導から、業者委託による運営に変更することについては、評価する。

また、従来、にほんごステップアップ教室で指導に当たっていた会計年度任用職員が、今後も通訳として活動していくことができるのは良いと思う。

日本語学級に通級していた生徒が、中学校卒業後、双葉中学校の夜間学級に進む例もあると考えられる。現在も双葉中学校が日本語指導体制連絡会に参加してもらっていると伺っているので、日本語学級としっかり連携してほしい。

2 健康でともに支えあい、いきいきと暮らせる地域社会づくり

(1) 障害者就労支援事業 福祉部

<事業概要>

障害がある方の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害がある方が安心して働き続けられるようにするため、身近な地域において総合的な事業を実施し、障害者の自立と社会参加を一層促進する。

- 事業費 8,701万7千円

監査委員意見

障害者就労支援は、一般就労支援のほかに、就労支援専門員雇上、民間通所施設就労支援事業費助成、企業内就労訓練事業指導員派遣費助成、就労助成金等援助、就労支援ネットワーク、自転車リサイクル工房運営、就労支援センター実習、障害者チャレンジ雇用など多様な事業から構成されている。

障害者は障害の部位や程度が個々に異なり、その人にぴったりの支援・仕事がなかなか見つからないということも多いと聞いている。ただし、中には特別な能力があり、相当な集中力を必要とする仕事にうまくはまる障害者もいる。就労支援は地味な作業であるが、継続していただきたい。

コロナ禍により就労は大きな影響を受けている。新規就職者は前年比で減となっているが、やむかたない面がある。また、企業の採用面接がリモートになる例が増えていると伺ったが、面接対策だけでなく、PCスキルが採用に有効となると考えられる。就労支援事業としてPCスキル向上に取り組んでいただきたい。講習会場を設置して待っているのではなく、障害者宅へ出向いての講習などを予算化してほしい。

障害者の親の高齢化が問題となっている。親が亡くなると、子は直ちに生活苦となってしまう例が多い。就労支援は、親亡き後の障害者生活支援でもある。時間と労力がかかる地道な業務であるが、しっかりと進めていただきたい。

3 葛飾の良さを生かした、魅力と活力あふれるまちづくり

(1) やさしい日本語の普及 地域振興部

<事業概要>

外国人区民は令和3年6月現在21,961人(全体の4.74%)で、現在は新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向とはなっているが、長期的には増加していくと予測される。多文化共生社会実現のためには、日常的にコミュニケーションしやすい環境づくりを推し進めることが必要不可欠であるが、その実現には「言葉の壁」が大きな課題となっている。

こうした中、外国人への災害等の緊急時の有効な情報提供手段とされていたやさしい日本語を平常時でも活用する動きが広まり、本区においても、やさしい日本語普及に努めている。

● 事業費 173万7千円

監査委員意見

今後、外国人は、さらに増えてくることが予想される。外国人は、地域にコミュニティを形成していることが多いため、住んでいる地域が集中している例が多い。区内のどの地域にどこの国籍の外国人が多く分布しているかを把握し、地域の分布状況に応じた施策を打って行ってはどうかと考える。やさしい日本語講習会を町会・自治会役員を対象として開催することもご検討いただきたい。

本事業ではないが、令和2年度に携帯型翻訳機を庁内及び各事業所に210台配付した。区民事務所や学校などで有効活用されていると聞いている。携帯型翻訳機はAI対応で使えば使うほど誤訳が少なくなっていくそうであるが、そもそもやさしい日本語で話せば、さらに誤訳が減ると考えられる。やさしい日本語普及、携帯型翻訳機配付のどちらも地域振興部文化国際課の事業であるので、連携を図られたらいいか。

やさしい日本語の普及のため、区職員の職層研修(採用何年目などで受講必須の研修)に講習会を組み込んだことを評価する。現在は採用3年目の若手職員を対象としているそうだが、ぜひ、間口を広げてベテラン職員や管理職員にも受講させるよう取り組んでいただきたい。

そもそも、行政が作成した文書は難解である。やさしい日本語は、外国人だけでなく高齢者や子どもにもわかりやすいと言われている。区職員を対象とした研修のアンケートでも、「今まで使っていた日本語がいかにかにわかりにくいかを痛感した」との声が上がっている。やさしい日本語の普及をさらに進めるべきである。

(2) プレミアム付商品券発行事業費助成 産業観光部

<事業概要>

区内商業の活性化と区民消費の下支えを図ることを目的として、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成した。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経済対策として、二次補正予算でプレミアム率20%、発行総数100,000セットに拡大した。しかし、予想を上回る反響があったことから、四次補正予算でさらに発行総数を120,000セットに拡大し発行した。これにより、商業の活性化を図った。

- 事業費 3億1,628万円

監査委員意見

区民からの評判がたいへん良いことや、新型コロナウイルス感染症の経済対策として、機をとらえ、2度にわたる補正予算を編成し、プレミア率の引き上げや発行枚数増等に柔軟に対応してきたことを高く評価する。

大型店やチェーン店の中には、地域の商店会に加盟していない店もある。しかし、これら未加盟店舗の中にはプレミアム付商品券が使える店舗もあると伺った。このような店舗に対しては、プレミアム付商品券を契機に地域の商店会に加盟するよう指導していただきたい。

デジタル化に関して、大切にしないといけないのは、区内の小規模商店である。小規模商店のデジタル化が遅れると、大きな商機を失ってしまうことにつながる。令和3年度に導入するデジタル版商品券は、小規模商店のみを対象とすると聞いた。実際に区民が訪れた小規模商店が対応可能となっていないと、デジタル版商品券自体が使いにくいものになってしまう。これをきっかけに区民が小規模商店に足を運んでもらえるように、小規模商店にキャッシュレス決済の導入を勧奨していただきたい。

また、同時に区内の商店会や小規模商店のPRに努めていただきたい。

(3) 緑と花のまちづくり事業 かつしか花いっぱいのもちづくり 環境部

<事業概要>

基本計画の重要プロジェクトのひとつとして「花いっぱいのもちづくり」を区民と協働で進めている。花いっぱいのもちづくり、花いっぱいのもちづくり推進協議会、フラワーメリーゴーランドの3つの柱から構成されており、街並みの景観及び美観を向上させている。

- 事業費 6, 584万8千円

監査委員意見

事業開始当初は、なかなか思うように進まないと感じたが、次第に区民との協働がうまく回り始め、見事に花開いた。ボランティアによる花がら摘みや花後の切り戻し、大学による暑さに強い花の提供など、様々な人や団体等の協力により、よくぞこれまでのものに育った。区民を楽しませてくれて、まさに葛飾の誇りである。

フラワーメリーゴーランドから始まり、フラワーキャンバスでは自動でミストを出すなど機能面も進化し続けている。これらの筐体は、元々東京2020大会応援という明確なねらいがあって開発されたが、大会は無観客開催となってしまった。しかし、区内や都内の多くの場所で区民・都民の目を楽しませてくれており、マス・メディアにも何度も取り上げていただいた。実施した成果は十分にあったと認識している。

区の組織としても環境部だけでなく、都市整備部や教育委員会等他部署との横のつながりがあったいへんに良い。東京2020大会会場周辺のフラワーメリーゴーランド等設置場所への区民ボランティア派遣が困難になったため、庁内に職員ボランティアを募ったところ、都市整備部を中心に多数の応募があったと聞いた。職員間にも花いっぱい浸透してきていると考える。

本事業の財源は、全てが一般財源である。フラワーメリーゴーランドなどの設備と生育ノウハウは区が提供し、管理は地元やボランティアで行うというような仕組みにして続けてほしい。東京2020大会が終わっても、特定の場所や大きなイベントの際に集中して設置するなど、更なる継続を願うものである。

(4) 都市計画道路の整備—補助284号線(東新小岩南・東新小岩北) 都市整備部

<事業概要>

都市計画道路補助第284号線は、昭和41年に都市計画決定された。本路線は、葛飾区から江戸川区内を經由し放射第31号(新大橋通り)に至る道路である。また、葛飾区都市計画マスタープランにおいて地域幹線道路に位置づけられており、完成時には緊急時の避難路や輸送路として地域防災の向上に寄与する。

現在、区が整備しているのは、蔵前橋通りから補助第281号線に至る「東新小岩南」と「東新小岩北」の2区間、合わせて延長約830m、幅員は16mである。本事業では、2車線の車道及び両側に歩道を整備する。車道の両側には自転車レーンを設置し、歩道には植樹帯を設置する。また、電線類の地中化による無電柱化を実施し「都市防災機能の強化」「安全で快適な歩行空間の確保」「良好な都市景観の創出」を実現するものである。

- 事業費 5億422万6千円(令和元・2年度計 8億298万1千円)

監査委員意見

7月の月上旬に工事現場を視察させていただいた。視察時点では、まだ284号線自体は自動車が通行できる状態ではなかったため、既存道路を迂回しながら次の地点へ向かったが、既存道路はたいへんに狭く、曲がりくねっていた。このような地域には、まさに、幅16メートルの都市計画道路が必要であると強く感じた。

本道路は、そもそも道路形態がない土地に建っている既存住宅を用地買収のうえ撤去し、道路を建設・開通させるものである。この用地買収にはたいへん時間がかかると伺った。もちろん、区民の財産を買収するのであるから、丁寧に説明して理解を得ることが必須である。関係者の地道な努力に頭が下がる思いであった。

視察では、無電柱化を支える電線共同溝の内部を特別に見せていただいた。電線共同溝は本格的な共同溝よりはだいぶ規模の小さい設備であるが、それでも部分的には大規模な設備が必要であり、新設道路でないと設置するのはたいへんだと感じた。電線共同溝に支えられた無電柱化により、道路開通の暁には、広く、すっきりした、通行しやすい道路になると思われる。

補助284号線が完成すると、奥戸地域から江戸川区方面のみならず、東京・千葉方面から奥戸地域へのアクセスが抜群に良くなる。用地買収や長期にわたる工事など、地元には大きな負担をかけているが、狭あい道路が多い地元にも多大なメリットがあることは確実である。

工事が完了し、供用が開始されるのが待ち遠しく感じられた。

4 効果的・効率的な区民サービス提供への取組

(1) テレワークの推進に係る環境整備 政策経営部・総務部

<事業概要>

働き方改革による時間や場所を有効に活用する柔軟な働き方の推進、育児・介護・妊娠・障害などにより通勤が負担となる職員が働きやすい職場環境の整備、大規模災害発生時や感染症の大規模流行期等における業務継続性の確保等を目的として、令和2年度からテレワークの試行を行ってきた。試行結果を受けて、令和3年7月から本格実施を開始した。

- 事業費 政策経営部・総務部計 4, 220万9千円

監査委員意見

政策経営部は、OAシステム関係の環境整備を担当し、総務部は、人事労務管理関係の環境整備を担当している。話題や質疑が両部に及ぶことが想定されたため、事業ヒアリングは両部同時に行った。

区のテレワーク実施可能人数は、都や国が掲げる割合より少ない。対人業務が多く、テレワーク向きの業務が少ないせいだと言われている。しかし、役所の仕事は対面で行うものと決めつけるのではなく、テレワークをはじめとした「新しい働き方」の導入に挑戦し、やるべきことは実施してほしい。

令和3年7月からの本格実施を職員に通知した「在宅勤務型テレワークの実施について」(令和3年6月22日付け 3葛総事第231号)を読ませていただいたが、考え方が労務管理に偏っている。区民サービスの向上を第一に、テレワークで成果があるならば、テレワークを推進するという立場で進めていっていただきたい。労務管理や情報管理など考慮しなければならないことは多いが、指定する端末がどう稼働しているかを把握できるのであれば、それらの機能を使って管理するのも一つの方法である。また、同通知には職員がテレワークを申請する際の手続きが記載されているが、テレワーク予定日を1か月単位で事前に長へ申請することが原則とされており、柔軟性に欠けている。仕事の都合や相手先との関係において、急にテレワークに向いているまとまり仕事が発生することもある。運用しながら最適な方法を考えていくということは理解するので、原則以外の運用方法もご検討いただきたい。

テレワークに関する職員へのアンケート調査結果を見せていただいた。これによると、試行したことがあるのは、職位が上がるほど多いが、これは端末台数が限られていたからであろう。テレワークを実際に行ってみて「良かった」という感想は、評価が低い方の一般職においても79%と好評であった。また、導入が進んだ場合に「定期的の実施したい」と回答したのは、低い方の管理職においても79.3%と高水準であった。テレワークに期待する職員像が垣間見られる。一方で、職場内のコミュニケーション不足や自宅でのテレワーク環境の不十分さなどを挙げる声もあった。

今後、積極的にテレワークに取り組むことで、障害者が区職員として働きやすくなる、被災時に庁舎に被害があっても区の仕事を停滞させない、コロナ禍で国や都のテレワーク要請に応えることができるなど様々な効果が見込まれる。ぜひ、時代の要請に応えたテレワーク環境の整備と運用の利便性・効率化の向上に取り組んでいただきたい。

第3 決算等の概要

1 各会計決算

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

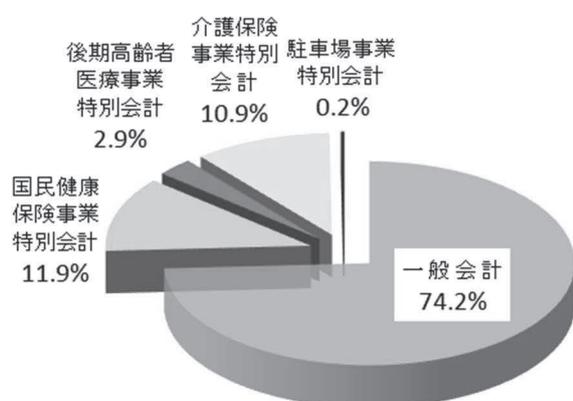
歳入総額	369,704,986,611円
歳出総額	353,410,225,978円
差引額	16,294,760,633円

会計別の財政収支は、次のとおりである。

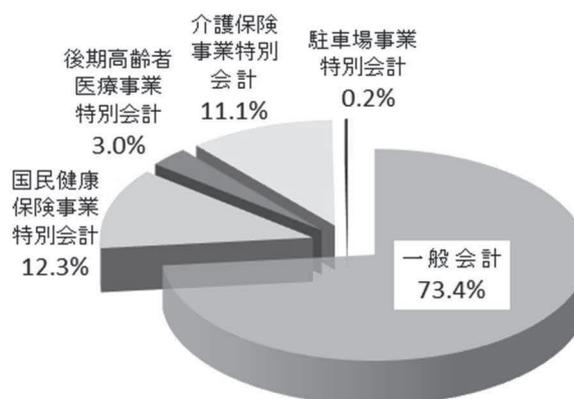
(単位：円・%)

会計	予算現額	収入済額		支出済額		差引額 A - B
		決算額A	収入率	決算額B	執行率	
一般会計	278,201,148,000	274,291,723,177	98.6	259,379,216,750	93.2	14,912,506,427
国民健康保険事業特別会計	47,317,988,000	44,020,600,513	93.0	43,560,132,676	92.1	460,467,837
後期高齢者医療事業特別会計	10,845,783,000	10,543,335,389	97.2	10,543,335,389	97.2	0
介護保険事業特別会計	41,248,937,000	40,148,218,644	97.3	39,226,727,719	95.1	921,490,925
駐車場事業特別会計	703,100,000	701,108,888	99.7	700,813,444	99.7	295,444
合計	378,316,956,000	369,704,986,611	97.7	353,410,225,978	93.4	16,294,760,633

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



歳入対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	収入済額		増減額 A - B	伸び率
	2年度 A	元年度 B		
一 般 会 計	274,291,723,177	210,710,266,692	63,581,456,485	30.2
国民健康保険事業 特 別 会 業 計	44,020,600,513	45,771,291,410	△ 1,750,690,897	△ 3.8
後期高齢者医療 事業特別会 業 計	10,543,335,389	10,398,352,204	144,983,185	1.4
介護保険事業 特 別 会 業 計	40,148,218,644	39,015,515,058	1,132,703,586	2.9
駐車場事業 特 別 会 業 計	701,108,888	684,889,829	16,219,059	2.4
合 計	369,704,986,611	306,580,315,193	63,124,671,418	20.6

歳出対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	支出済額		増減額 A - B	伸び率
	2年度 A	元年度 B		
一 般 会 計	259,379,216,750	197,865,933,601	61,513,283,149	31.1
国民健康保険事業 特 別 会 業 計	43,560,132,676	45,512,387,054	△ 1,952,254,378	△ 4.3
後期高齢者医療 事業特別会 業 計	10,543,335,389	10,398,352,204	144,983,185	1.4
介護保険事業 特 別 会 業 計	39,226,727,719	38,528,613,919	698,113,800	1.8
駐車場事業 特 別 会 業 計	700,813,444	684,399,886	16,413,558	2.4
合 計	353,410,225,978	292,989,686,664	60,420,539,314	20.6

2 資金収支状況

会計別の毎月の収支残高累計は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
2	4	△ 5,160,733,461	1,338,361,585	757,035,570
	5	43,281,841,560	1,460,786,764	679,158,721
	6	9,925,016,037	1,877,626,125	141,074,766
	7	3,803,404,784	5,004,581,227	1,525,587,488
	8	7,801,276,001	3,947,691,492	1,361,610,813
	9	12,437,158,802	3,189,776,710	1,372,854,164
	10	9,690,932,980	2,360,429,904	691,124,596
	11	5,815,446,850	2,521,208,437	1,734,014,039
	12	10,736,456,135	1,325,167,790	838,714,877
3	1	9,198,288,283	713,998,626	312,339,360
	2	9,153,471,380	△ 507,860,126	△ 457,527,258
	3	26,748,879,335	△ 705,110,519	△ 793,876,988
出納 整理 期間	4	15,381,772,880	322,881,097	△ 604,278,206
	5	14,912,506,427	460,467,837	0

資金管理については、合同運用を行っている。これは、歳入歳出外現金を含めた各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計剰余金、各基金積立金について関係帳簿及び証書類等により照合するとともに、指定金融機関の貸金庫内に保管する証書監査を実施し、運用・保管とも適正に行われていることを確認した。

(単位：円)

年	月	介護保険事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	歳入歳出外現金
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
2	4	1,438,129,258	△ 799,376	3,819,927,774
	5	1,932,440,824	△ 1,634,626	3,874,066,863
	6	1,284,246,413	△ 4,738,933	7,694,225,346
	7	4,279,555,161	△ 4,622,916	6,981,969,472
	8	3,134,858,916	△ 6,405,639	4,474,818,230
	9	3,386,739,016	△ 65,864,402	5,347,575,823
	10	4,001,357,303	△ 66,699,652	4,411,260,495
	11	3,943,634,253	3,146,855	5,381,370,601
	12	2,064,008,833	△ 7,703,645	4,361,791,035
3	1	4,476,038,200	△ 10,662,995	4,432,764,772
	2	3,224,931,116	△ 11,253,327	5,090,373,031
	3	3,598,952,155	△ 615,096,840	4,429,730,417
出納 整理 期間	4	1,406,634,365	△ 615,096,840	—
	5	921,490,925	295,444	—

(注) 歳入歳出外現金については、出納整理期間がない。

3 一般会計

(1) 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	278,201,148,000円
調定額	278,127,671,989円
収入済額	274,291,723,177円・・・A
不納欠損額	325,484,606円
収入未済額	3,522,588,111円
還付未済額	12,123,905円

歳 出

予算現額	278,201,148,000円
支出済額	259,379,216,750円・・・B
翌年度繰越額	363,942,000円
不用額	18,457,989,250円

歳入歳出差引額 14,912,506,427円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度
歳 入	決算額 A	274,291,723,177	210,710,266,692	204,869,074,794
	前年度比	30.2	2.9	△ 1.6
歳 出	決算額 B	259,379,216,750	197,865,933,601	194,722,206,766
	前年度比	31.1	1.6	△ 0.8
形式収支 C = A - B		14,912,506,427	12,844,333,091	10,146,868,028
※翌年度に繰り越すべき財源 D		89,212,000	207,806,000	110,186,400
実質収支 E = C - D		14,823,294,427	12,636,527,091	10,036,681,628
前年度実質収支 F		12,636,527,091	10,036,681,628	11,858,845,706
単年度収支 E - F		2,186,767,336	2,599,845,463	△ 1,822,164,078

※ 翌年度に繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

本年度の形式収支は149億1,250万6千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は148億2,329万4千円であり、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は21億8,676万7千円の黒字となっている。

(2) 歳入

第1款 特別区税

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区税	35,001,047,000	35,416,189,333	101.2	35,117,606,869	102.7	298,582,464	0.9
特別区民税	31,829,000,000	32,151,567,748	101.0	31,770,939,712	102.6	380,628,036	1.2
軽自動車税	259,347,000	279,388,246	107.7	263,507,500	102.5	15,880,746	6.0
特別区たばこ税	2,904,000,000	2,981,112,089	102.7	3,074,245,157	103.3	△ 93,133,068	△ 3.0
入湯税	8,700,000	4,121,250	47.4	8,914,500	108.1	△ 4,793,250	△ 53.8

本款の収入済額は、354億1,618万9千円で、前年度に比べ2億9,858万2千円(0.9%)増加した。

次ページの表は、特別区税の調定・収入・収納率の状況を示したものである。

特別区民税の収入済額は、321億5,156万8千円で、前年度に比べ3億8,062万8千円(1.2%)増加した。これは、納税義務者数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分の特別徴収が0.1ポイント上回り、現年度分の普通徴収が0.7ポイント、過年度分が3.8ポイント、滞納繰越分が9.8ポイント下回った。合計では95.8%と前年度から0.1ポイント低下している。

軽自動車税の収入済額は、2億7,938万8千円で、前年度に比べ1,588万1千円(6.0%)増加した。これは、令和元年10月1日から導入された「環境性能割」が通年になったことなどによるものである。収納率は、前年度に比べ滞納繰越分が5.2ポイント下回り、現年度分が0.7ポイント、過年度分が6.3ポイント上回った。合計では91.5%と前年度から0.7ポイント上昇している。

特別区たばこ税の収入済額は、29億8,111万2千円で、前年度に比べ9,313万3千円(3.0%)減少した。これは、たばこの売渡し本数が減少したことによるものである。収納率は、100%となっている。

入湯税の収入済額は、412万1千円で、前年度に比べ479万3千円(53.8%)減少した。これは、入湯者数が減少したことによるものである。収納率は、100%となっている。

特別区税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

				2年度		元年度		増減		
				A	収納率	B	収納率	A-B	収納率	
特別区民税	現年課税分	普通徴収	納税義務者数	81,101人	—	80,894人	—	207人	—	
			調定額	7,748,634,327	93.9	7,754,107,577	94.6	△ 5,473,250	△ 0.7	
		収入済額	7,273,643,043	7,336,936,589		△ 63,293,546				
		特別徴収	納税義務者数	176,681人	—	172,510人	—	4,171人	—	
			調定額	24,425,971,313	99.8	23,756,163,675	99.7	669,807,638	0.1	
		収入済額	24,366,872,169	23,673,129,530		693,742,639				
	過年	調定額	116,286,394	70.2	177,792,186	74.0	△ 61,505,792	△ 3.8		
		収入済額	81,579,063		131,580,443		△ 50,001,380			
	計	調定額	32,290,892,034	98.2	31,688,063,438	98.3	602,828,596	△ 0.1		
		収入済額	31,722,094,275		31,141,646,562		580,447,713			
	繰滞分納	調定額	1,268,944,193	33.8	1,442,109,078	43.6	△ 173,164,885	△ 9.8		
		収入済額	429,473,473		629,293,150		△ 199,819,677			
	合計	調定額	33,559,836,227	95.8	33,130,172,516	95.9	429,663,711	△ 0.1		
		収入済額	32,151,567,748		31,770,939,712		380,628,036			
軽自動車税	環境性割	現年課税分	三輪以上	登録台数	743台	100.0	242台	100.0	501台	0.0
				調定額	12,743,900		4,072,700		8,671,200	
				収入済額	12,743,900		4,072,700		8,671,200	
	種別割	現年課税分	原付	登録台数	16,955台	—	17,366台	—	△ 411台	—
				調定額	37,128,500		37,891,700		△ 763,200	
			軽自	登録台数	28,284台		28,123台		161台	
				調定額	203,006,500		195,662,600		7,343,900	
			二輪	登録台数	4,624台		4,576台		48台	
				調定額	27,744,000		27,456,000		288,000	
		現年度分調定額	267,879,000	261,010,300	6,868,700					
		現年度分収入済額	259,675,200	251,085,500	8,589,700					
		過年	登録台数	16台	7台	9台				
			調定額	135,200	53,300	81,900				
			収入済額	97,600	35,100	62,500				
	計	登録台数	49,879台	50,072台	△ 193台					
		調定額	268,014,200	261,063,600	6,950,600					
	繰滞分納	調定額	24,468,930	24,980,730	△ 511,800					
		収入済額	6,871,546	8,314,200	△ 1,442,654					
	合計	調定額	292,483,130	286,044,330	6,438,800					
		収入済額	266,644,346	259,434,800	7,209,546					
	合計	調定額	305,227,030	290,117,030	15,110,000					
		収入済額	279,388,246	263,507,500	15,880,746					
	特別区たばこ税	現年課税分	売渡し本数	507,739,778本	100.0	542,691,565本	100.0	△ 34,951,787本		
				手持品課税本数		24,945,961本		213,490本	24,732,471本	
調定額			2,981,106,396	3,074,250,308		△ 93,143,912				
収入済額			2,981,106,397	3,074,245,157		△ 93,138,760				
繰滞分納		調定額	5,692	—	5,692					
		収入済額	5,692	—	5,692					
合計	調定額	2,981,112,088	3,074,250,308	△ 93,138,220						
	収入済額	2,981,112,089	3,074,245,157	△ 93,133,068						
入湯税	現年課税分	入湯者数	27,475人	100.0	59,430人	100.0	△ 31,955人			
		調定額	4,121,250		8,914,500		△ 4,793,250			
		収入済額	4,121,250		8,914,500		△ 4,793,250			

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方譲与税	696,000,000	701,957,001	100.9	687,380,069	103.2	14,576,932	2.1
地方揮発油 譲与税	189,000,000	170,440,000	90.2	172,844,000	97.1	△ 2,404,000	△ 1.4
自動車重量 譲与税	472,000,000	495,883,000	105.1	497,767,000	105.7	△ 1,884,000	△ 0.4
地方道路譲与税	0	1	0.0	69	0.0	△ 68	△ 98.6
森林環境譲与税	35,000,000	35,634,000	101.8	16,769,000	98.6	18,865,000	112.5

本款の収入済額は、7億195万7千円で、前年度に比べ1,457万7千円(2.1%)増加した。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
利子割交付金	125,000,000	95,763,000	76.6	99,993,000	94.3	△ 4,230,000	△ 4.2
利子割交付金	125,000,000	95,763,000	76.6	99,993,000	94.3	△ 4,230,000	△ 4.2

本款の収入済額は、9,576万3千円で、前年度に比べ423万円(4.2%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
配当割交付金	505,000,000	463,752,000	91.8	497,561,000	93.5	△ 33,809,000	△ 6.8
配当割交付金	505,000,000	463,752,000	91.8	497,561,000	93.5	△ 33,809,000	△ 6.8

本款の収入済額は、4億6,375万2千円で、前年度に比べ3,380万9千円(6.8%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
株式等譲渡所得割交付金	365,000,000	541,360,000	148.3	307,343,000	90.7	234,017,000	76.1
株式等譲渡所得割交付金	365,000,000	541,360,000	148.3	307,343,000	90.7	234,017,000	76.1

本款の収入済額は、5億4,136万円で、前年度に比べ2億3,401万7千円（76.1%）増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方消費税交付金	9,943,000,000	9,185,647,000	92.4	7,267,525,000	98.7	1,918,122,000	26.4
地方消費税交付金	9,943,000,000	9,185,647,000	92.4	7,267,525,000	98.7	1,918,122,000	26.4

本款の収入済額は、91億8,564万7千円で、前年度に比べ19億1,812万2千円（26.4%）増加した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
自動車取得税交付金	0	59,399	0.0	202,384,000	111.2	△ 202,324,601	△ 100.0
自動車取得税交付金	0	59,399	0.0	202,384,000	111.2	△ 202,324,601	△ 100.0

本款の収入済額は、5万9千円で、前年度に比べ2億232万5千円（100.0%）減少した。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
環境性能割交付金	169,000,000	123,380,303	73.0	71,514,135	110.0	51,866,168	72.5
環境性能割交付金	169,000,000	123,380,303	73.0	71,514,135	110.0	51,866,168	72.5

本款の収入済額は、1億2,338万円で、前年度に比べ5,186万6千円(72.5%)増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方特例交付金	529,000,000	509,791,000	96.4	1,365,627,000	116.9	△ 855,836,000	△ 62.7
地方特例交付金	529,000,000	509,791,000	96.4	514,832,000	90.6	△ 5,041,000	△ 1.0
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	850,795,000	141.8	△ 850,795,000	皆減

本款の収入済額は、5億979万1千円で、前年度に比べ8億5,583万6千円(62.7%)減少した。

第10款 特別区交付金

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区交付金	71,500,000,000	73,965,048,000	103.4	80,056,620,000	102.4	△ 6,091,572,000	△ 7.6
特別区財政調整交付金	71,500,000,000	73,965,048,000	103.4	80,056,620,000	102.4	△ 6,091,572,000	△ 7.6

本款の収入済額は、739億6,504万8千円で、前年度に比べ60億9,157万2千円(7.6%)減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
交通安全対策 特別交付金	44,000,000	46,059,000	104.7	41,467,000	84.6	4,592,000	11.1
交通安全対策 特別交付金	44,000,000	46,059,000	104.7	41,467,000	84.6	4,592,000	11.1

本款の収入済額は、4,605万9千円で、前年度に比べ459万2千円（11.1%）増加した。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
分担金及び負担金	1,114,291,000	1,326,576,121	119.1	1,617,685,531	98.5	△ 291,109,410	△ 18.0
負担金	1,114,291,000	1,326,576,121	119.1	1,617,685,531	98.5	△ 291,109,410	△ 18.0

本款の収入済額は、13億2,657万6千円で、前年度に比べ2億9,110万9千円（18.0%）減少した。

主な収入済額は、公害健康被害補償費負担金6億5,688万1千円、保育所入所負担金5億1,998万2千円、老人ホーム入所措置費負担金9,626万2千円などである。

増の主なものは、老人ホーム入所措置費負担金（2,279万5千円）、未熟児養育医療費負担金（115万6千円）などである。

減の主なものは、保育所入所負担金（△2億5,737万1千円）、公害健康被害補償費負担金（△4,512万2千円）、公害健康被害予防事業費負担金（△655万2千円）などである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
使用料及び手数料	2,550,611,000	2,691,923,305	105.5	3,007,016,596	102.7	△ 315,093,291	△ 10.5
使用料	1,985,063,000	2,184,469,180	110.0	2,479,946,502	104.8	△ 295,477,322	△ 11.9
手数料	565,548,000	507,454,125	89.7	527,070,094	93.8	△ 19,615,969	△ 3.7

本款の収入済額は、26億9,192万3千円で、前年度に比べ3億1,509万3千円(10.5%)減少した。

使用料の収入済額は、21億8,446万9千円で、前年度に比べ2億9,547万7千円(11.9%)減少した。

主な収入済額は、道路占用料14億6,727万2千円、保育園使用料2億6,758万8千円、区営住宅使用料1億3,313万9千円などである。

減の主なものは、保育園使用料(△2億3,396万5千円)、地域コミュニティ施設使用料(△2,230万3千円)、博物館使用料(△773万6千円)などである。

手数料の収入済額は、5億745万4千円で、前年度に比べ1,961万6千円(3.7%)減少した。

主な収入済額は、廃棄物処理手数料2億4,373万4千円、住民記録手数料6,988万3千円、戸籍関係手数料5,255万8千円などである。

増の主なものは、廃棄物処理手数料(254万1千円)、食品衛生手数料(207万8千円)、建築関係諸証明手数料(115万7千円)などである。

減の主なものは、放置自転車撤去手数料(△1,038万6千円)、戸籍関係手数料(△477万2千円)、税務手数料(△453万円)などである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
国庫支出金	92,992,030,000	89,928,032,197	96.7	40,758,628,559	97.8	49,169,403,638	120.6
国庫負担金	38,186,655,000	36,176,299,081	94.7	35,247,480,273	99.0	928,818,808	2.6
国庫補助金	54,797,635,000	53,744,894,338	98.1	5,503,415,464	90.7	48,241,478,874	876.6
国庫委託金	7,740,000	6,838,778	88.4	7,732,822	100.0	△ 894,044	△ 11.6

本款の収入済額は、899億2,803万2千円で、前年度に比べ491億6,940万4千円(120.6%)増加した。

国庫負担金の収入済額は、361億7,629万9千円で、前年度に比べ9億2,881万9千円(2.6%)増加した。

主な収入済額は、生活保護費190億3,720万円、教育・保育給付費45億3,729万2千円、児童手当給付費44億8,032万6千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費(5億9,165万3千円)、生活困窮者自立支援事業費(3億468万8千円)、施設等利用給付費(2億8,776万1千円)などである。

減の主なものは、生活保護費(△6億763万9千円)、児童扶養手当給付費(△1億5,725万円)、児童手当給付費(△1億4,259万7千円)などである。

国庫補助金の収入済額は、537億4,489万4千円で、前年度に比べ482億4,147万9千円(876.6%)増加した。

主な収入済額は、特別定額給付金給付事業費469億2,081万1千円、市街地再開事業費10億3,093万円、学校施設環境改善交付金8億1,277万8千円などである。

増の主なものは、特別定額給付金給付事業費(皆増469億2,081万1千円)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(皆増6億9,146万9千円)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(皆増5億7,800万6千円)などである。

減の主なものは、都市交通システム整備事業費(皆減△5億6,219万1千円)、プレミアム付商品券事務費(皆減△3億7,856万9千円)、保育所等整備交付金(△3億5,679万2千円)などである。

国庫委託金の収入済額は、683万9千円で、前年度に比べ89万4千円(11.6%)減少した。

主な収入済額は、中長期在留者住居地届出等事務費563万9千円、特別児童扶養手当事務費95万4千円などである。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
都支出金	20,368,859,000	20,212,542,572	99.2	15,935,606,144	98.5	4,276,936,428	26.8
都負担金	9,494,599,000	8,797,438,615	92.7	8,023,205,580	97.7	774,233,035	9.6
都補助金	9,413,529,000	10,048,583,101	106.7	6,756,873,940	99.9	3,291,709,161	48.7
都委託金	1,460,731,000	1,366,520,856	93.6	1,155,526,624	96.2	210,994,232	18.3

本款の収入済額は、202億1,254万3千円で、前年度に比べ42億7,693万6千円(26.8%)増加した。

都負担金の収入済額は、87億9,743万9千円で、前年度に比べ7億7,423万3千円(9.6%)増加した。

主な収入済額は、教育・保育給付費21億4,933万3千円、障害者自立支援福祉費18億5,204万2千円、国民健康保険基盤安定費12億8,194万9千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費(3億3,584万3千円)、施設等利用給付費(1億4,387万8千円)、精神障害者自立支援福祉費(6,749万9千円)などである。

減の主なものは、国民健康保険基盤安定費(△3,327万6千円)、生活保護費(△2,237万4千円)、児童手当給付費(△468万6千円)などである。

都補助金の収入済額は、100億4,858万3千円で、前年度に比べ32億9,170万9千円(48.7%)増加した。

主な収入済額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金24億8,846万円、都市計画交付金23億8,540万4千円、保育園費7億8,340万7千円などである。

増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(皆増24億8,846万円)、都市計画交付金(7億9,238万5千円)、保育園費(2億4,869万4千円)などである。

減の主なものは、待機児童解消区市町村支援事業費(△5億175万4千円)、スポーツ施設整備費(△1億9,432万4千円)、密集住宅市街地整備促進事業費(△1億2,619万6千円)などである。

都委託金の収入済額は、13億6,652万1千円で、前年度に比べ2億1,099万4千円(18.3%)増加した。

主な収入済額は、徴収取扱費7億7,829万6千円、国勢調査費2億3,061万6千円、事務処理特例交付金1億8,700万7千円などである。

増の主なものは、国勢調査費(皆増2億3,061万6千円)、都知事選挙費(皆増1億3,301万2千円)、中国残留邦人等支援相談員業務費(138万6千円)などである。

減の主なものは、参議院議員選挙費(皆減△1億2,897万2千円)、徴収取扱費(△587万5千円)、医療費助成事務費(△568万2千円)などである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
財産収入	241,292,000	223,169,672	92.5	409,690,993	83.7	△ 186,521,321	△ 45.5
財産運用収入	236,818,000	216,292,776	91.3	233,397,700	72.2	△ 17,104,924	△ 7.3
財産売払収入	4,474,000	6,876,896	153.7	176,293,293	105.9	△ 169,416,397	△ 96.1

本款の収入済額は、2億2,317万円で、前年度に比べ1億8,652万1千円(45.5%)減少した。

財産運用収入の収入済額は、2億1,629万3千円で、前年度に比べ1,710万5千円(7.3%)減少した。

主な収入済額は、教育施設整備積立基金利子収入7,606万4千円、土地貸付料6,561万7千円、建物貸付料2,201万3千円などである。

増の主なものは、土地貸付料(307万円)などである。

減の主なものは、建物貸付料(△1,018万8千円)、教育施設整備積立基金利子収入(△410万9千円)、まちづくり基金利子収入(△340万7千円)などである。

財産売払収入の収入済額は、687万7千円で、前年度に比べ1億6,941万6千円(96.1%)減少した。

収入済額の内訳は、物品売払収入687万7千円である。

減となったものは、不動産売払収入(皆減△1億6,606万2千円)、物品売払収入(△335万5千円)である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
寄附金	34,599,000	35,321,994	102.1	42,462,232	100.2	△ 7,140,238	△ 16.8
寄附金	34,599,000	35,321,994	102.1	42,462,232	100.2	△ 7,140,238	△ 16.8

本款の収入済額は、3,532万2千円で、前年度に比べ714万円(16.8%)減少した。

収入済額の内訳は、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金3,512万2千円、奨学資金積立基金寄附金20万円である。

減となったものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金(△695万8千円)、奨学資金積立基金寄附金(△18万2千円)である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰入金	17,909,151,000	15,547,450,320	86.8	6,589,637,497	88.0	8,957,812,823	135.9
繰入金	17,909,151,000	15,547,450,320	86.8	6,589,637,497	88.0	8,957,812,823	135.9

本款の収入済額は、155億4,745万円で、前年度に比べ89億5,781万3千円(135.9%)増加した。

基金繰入金の収入済額は、154億5,971万8千円で、前年度に比べ89億6,938万6千円増加した。

主な収入済額は、まちづくり基金繰入金85億402万円、教育施設整備積立基金繰入金38億1,399万2千円、公共施設整備基金繰入金19億1,700万円などである。

増の主なものは、まちづくり基金繰入金(57億8,962万7千円)、教育施設整備積立基金繰入金(13億7,406万2千円)などである。

減となったものは、減債基金繰入金(△4億6,560万円)である。

特別会計繰入金の収入済額は、8,773万2千円で、前年度に比べ1,157万3千円減少した。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金8,269万6千円、介護保険事業特別会計繰入金503万6千円である。

増となったものは、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(546万4千円)である。

減となったものは、介護保険事業特別会計繰入金(△1,703万7千円)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰越金	12,844,333,000	12,844,333,091	100.0	10,146,868,028	100.0	2,697,465,063	26.6
繰越金	12,844,333,000	12,844,333,091	100.0	10,146,868,028	100.0	2,697,465,063	26.6

本款の収入済額は、128億4,433万3千円で、前年度に比べ26億9,746万5千円(26.6%)増加した。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
諸収入	8,894,935,000	8,678,267,869	97.6	4,705,650,039	95.6	3,972,617,830	84.4
延滞金、加算金及び過料	132,576,000	89,485,559	67.5	136,526,595	97.7	△47,041,036	△34.5
特別区預金利子	101,000	233,383	231.1	488,679	483.8	△255,296	△52.2
貸付金元利収入	7,051,468,000	7,052,276,760	100.0	3,061,578,167	100.0	3,990,698,593	130.3
受託事業収入	443,935,000	396,081,930	89.2	244,862,109	54.0	151,219,821	61.8
雑入	1,266,855,000	1,140,190,237	90.0	1,262,194,489	99.9	△122,004,252	△9.7

本款の収入済額は、86億7,826万8千円で、前年度に比べ39億7,261万8千円(84.4%)増加した。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は、8,948万6千円で、前年度に比べ4,704万1千円(34.5%)減少した。

特別区預金利子の収入済額は、23万3千円で、前年度に比べ25万5千円(52.2%)減少した。

貸付金元利収入の収入済額は、70億5,227万7千円で、前年度に比べ39億9,069万9千円(130.3%)増加した。

主な収入済額は、土地開発公社貸付金元利収入48億2,990万円、中小企業融資貸付金元利収入16億円、駐車場事業特別会計貸付金元利収入5億5,370万2千円などである。

増の主なものは、土地開発公社貸付金元利収入(39億8,625万4千円)などである。

減の主なものは、奨学資金貸付金元金収入（△423万8千円）などである。

受託事業収入の収入済額は、3億9,608万2千円で、前年度に比べ1億5,122万円（61.8%）増加した。

主な収入済額は、道路復旧費2億3,346万円、予防接種受託収入7,882万2千円、京成押上線連続立体交差事業受託収入3,937万7千円などである。

増の主なものは、道路復旧費1億1,087万9千円、京成押上線連続立体交差事業受託収入（2,082万3千円）などである。

減の主なものは、保育園費（△326万3千円）などである。

雑入の収入済額は、11億4,019万円で、前年度に比べ1億2,200万4千円（9.7%）減少した。

主な収入済額は、自立支援給付費等収入2億2,860万円、競馬組合配分金2億円、生活保護費返還金1億6,064万4千円などである。

増の主なものは、競馬組合配分金（5,000万円）、生活保護費返還金（2,854万2千円）などである。

減の主なものは、自立支援給付費等収入（△8,532万2千円）、福祉事業費過年度収入（△2,013万7千円）などである。

第21款 特別区債

（単位：円・%）

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区債	2,374,000,000	1,755,100,000	73.9	1,782,000,000	85.8	△ 26,900,000	△ 1.5
特別区債	2,374,000,000	1,755,100,000	73.9	1,782,000,000	85.8	△ 26,900,000	△ 1.5

本款の収入済額は、17億5,510万円で、前年度に比べ2,690万円（1.5%）減少した。

起債の内訳は、東金町小学校改築工事等による義務教育施設整備債12億4,610万円、（仮称）新小岩地域活動センター建設工事による地域コミュニティ施設建設債2億4,200万円、児童福祉施設建設債1億8,400万円などである。

増の主なものは、地域コミュニティ施設建設債（皆増2億4,200万円）などである。

減の主なものは、児童福祉施設建設債（△1億3,000万円）、義務教育施設整備債（△1億2,890万円）などである。

(一般会計歳入資料)

ア 款別決算額対前年度比較及び財源別決算状況

(単位：円・%)

科 目	2 年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自 主 財 源	特別区税	35,416,189,333	12.9	35,117,606,869	16.7	298,582,464	0.9
	分担金及び負担金	1,326,576,121	0.5	1,617,685,531	0.8	△ 291,109,410	△ 18.0
	使用料及び手数料	2,691,923,305	1.0	3,007,016,596	1.4	△ 315,093,291	△ 10.5
	財産収入	223,169,672	0.1	409,690,993	0.2	△ 186,521,321	△ 45.5
	寄附金	35,321,994	0.0	42,462,232	0.0	△ 7,140,238	△ 16.8
	繰入金	15,547,450,320	5.7	6,589,637,497	3.1	8,957,812,823	135.9
	繰越金	12,844,333,091	4.7	10,146,868,028	4.8	2,697,465,063	26.6
	諸収入	8,678,267,869	3.2	4,705,650,039	2.2	3,972,617,830	84.4
	計	76,763,231,705	28.0	61,636,617,785	29.3	15,126,613,920	24.5
依 存 財 源	地方譲与税	701,957,001	0.3	687,380,069	0.3	14,576,932	2.1
	利子割交付金	95,763,000	0.0	99,993,000	0.0	△ 4,230,000	△ 4.2
	配当割交付金	463,752,000	0.2	497,561,000	0.2	△ 33,809,000	△ 6.8
	株式等譲渡所得割交付金	541,360,000	0.2	307,343,000	0.1	234,017,000	76.1
	地方消費税交付金	9,185,647,000	3.3	7,267,525,000	3.4	1,918,122,000	26.4
	自動車取得税交付金	59,399	0.0	202,384,000	0.1	△ 202,324,601	△ 100.0
	環境性能割交付金	123,380,303	0.0	71,514,135	0.0	51,866,168	72.5
	地方特例交付金	509,791,000	0.2	1,365,627,000	0.6	△ 855,836,000	△ 62.7
	特別区交付金	73,965,048,000	27.0	80,056,620,000	38.0	△ 6,091,572,000	△ 7.6
	交通安全対策特別交付金	46,059,000	0.0	41,467,000	0.0	4,592,000	11.1
	国庫支出金	89,928,032,197	32.8	40,758,628,559	19.3	49,169,403,638	120.6
	都支出金	20,212,542,572	7.4	15,935,606,144	7.6	4,276,936,428	26.8
	特別区債	1,755,100,000	0.6	1,782,000,000	0.8	△ 26,900,000	△ 1.5
計	197,528,491,472	72.0	149,073,648,907	70.7	48,454,842,565	32.5	
合 計	274,291,723,177	100.0	210,710,266,692	100.0	63,581,456,485	30.2	

イ 一般会計 収入未済

(単位：円)

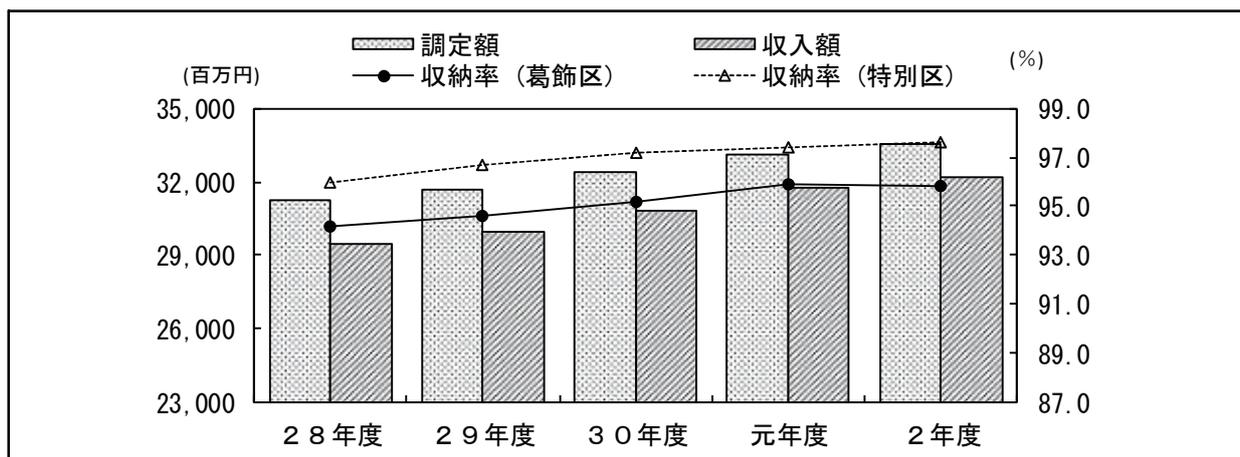
歳入内容		2年度	元年度	増減
特別区民税	現年課税分	565,421,688	541,119,206	24,302,482
	滞納繰越分	709,294,930	723,917,965	△ 14,623,035
軽自動車税	現年課税分	8,257,300	9,936,200	△ 1,678,900
	滞納繰越分	15,089,584	14,905,930	183,654
特別区たばこ税	現年課税分	0	5,692	△ 5,692
負担金	高齢者福祉施設費・同過年度収入	9,469,625	10,118,997	△ 649,372
	保育園費・同過年度収入	38,719,697	50,200,407	△ 11,480,710
	母子医療給付費・同過年度収入	91,980	225,251	△ 133,271
使用料	保育園使用料・同過年度収入	17,342,092	19,040,642	△ 1,698,550
	学童保育クラブ使用料・同過年度収入	1,967,880	2,958,310	△ 990,430
	工場ビル使用料	290,000	145,000	145,000
	創業支援施設使用料	205,100	87,900	117,200
	区営住宅使用料・同過年度収入	26,344,370	28,449,120	△ 2,104,750
	区民住宅使用料	61,000	25,000	36,000
	高齢者借上住宅使用料・同過年度収入	343,070	454,290	△ 111,220
	道路占用料・同過年度収入	1,684,294	1,054,231	630,063
	幼稚園保育料・同過年度収入	329,700	481,500	△ 151,800
手数料	廃棄物処理手数料・同過年度収入	974,825	1,483,540	△ 508,715
	幼稚園入園申請手数料過年度収入	1,000	2,000	△ 1,000
財産運用収入	生活協力員住宅貸付料過年度収入	383,230	762,830	△ 379,600
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	18,675,981	22,233,613	△ 3,557,632
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	1,554,500	1,958,500	△ 404,000
	女性福祉資金貸付金元利収入	11,250,217	13,255,454	△ 2,005,237
	高額療養費貸付金元金収入	22,416,000	40,735,000	△ 18,319,000
	被災者応急資金貸付金元利収入	54,420	83,860	△ 29,440
	災害援護資金貸付金元利収入	1,792,449	2,145,094	△ 352,645
	奨学資金貸付金元金収入	46,343,534	46,221,284	122,250
受託事業収入	保育園費	0	4,409,800	△ 4,409,800
雑入	弁償金	216,876	216,876	0
	違約金及び延納利息	0	534,004	△ 534,004
	生活保護費返還金・同過年度収入	1,976,323,911	1,875,351,747	100,972,164
	雑入	47,688,858	27,222,966	20,465,892
合計		3,522,588,111	3,439,742,209	82,845,902

ウ 一般会計 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		2年度	元年度	増減
特別区民税	現年課税分	14,366,512	11,601,500	2,765,012
	滞納繰越分	130,863,643	89,606,055	41,257,588
軽自動車税	現年課税分	160,100	104,600	55,500
	滞納繰越分	2,519,000	1,772,200	746,800
負担金	保育園費過年度収入	6,333,650	9,311,950	△ 2,978,300
	母子医療給付費過年度収入	144,771	91,520	53,251
使用料	学童保育クラブ使用料過年度収入	534,000	653,000	△ 119,000
	道路占用料過年度収入	0	627,290	△ 627,290
	幼稚園保育料過年度収入	0	279,000	△ 279,000
手数料	廃棄物処理手数料過年度収入	0	977,920	△ 977,920
	幼稚園入園申請手数料過年度収入	0	3,000	△ 3,000
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	2,670,446	4,048,593	△ 1,378,147
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	231,500	511,000	△ 279,500
	女性福祉資金貸付金元利収入	629,362	168,260	461,102
	高額療養費貸付金元金収入	4,760,000	3,841,000	919,000
	災害援護資金貸付金元利収入	1,187,660	0	1,187,660
	奨学資金貸付金元金収入	1,609,000	763,600	845,400
違約金及び 延納利息	違約金及び延納利息	534,004	0	534,004
雑入	生活保護費返還金過年度収入	156,618,310	192,762,299	△ 36,143,989
	雑入	2,322,648	5,429,861	△ 3,107,213
合計		325,484,606	322,552,648	2,931,958

エ 特別区民税の収納状況の推移



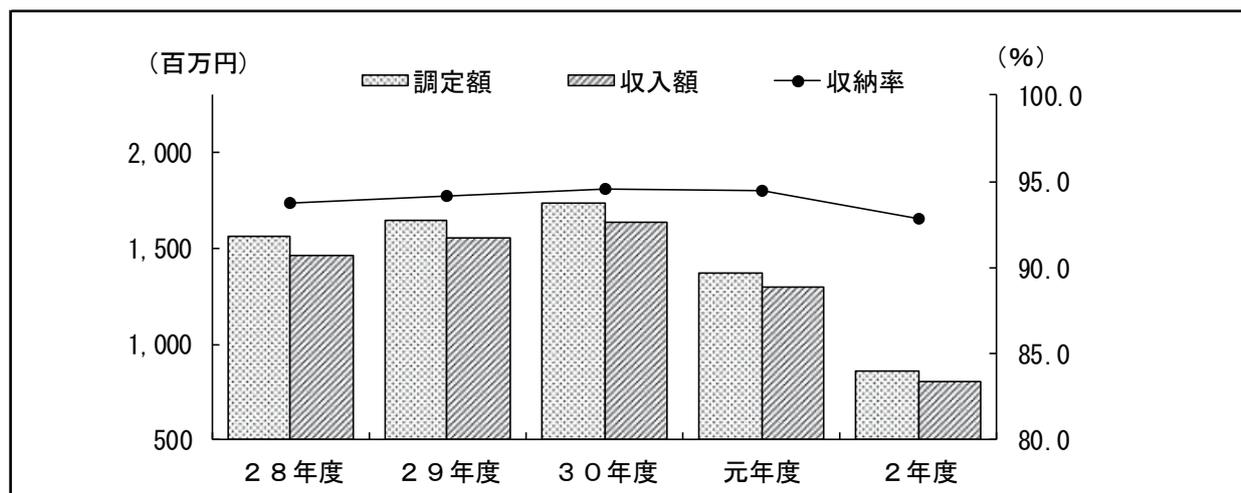
(単位：千円・%)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
現年分	調定額	29,429,542	29,981,954	30,816,982	31,688,063	32,290,892	
	収入額	28,755,086	29,346,598	30,183,318	31,141,647	31,722,094	
	不納欠損額	11,224	10,133	10,493	11,602	14,367	
	収納率	葛飾区	97.7	97.9	97.9	98.3	98.2
		特別区	98.5	98.7	98.8	98.7	98.9
滞納繰越分	調定額	1,849,081	1,681,803	1,563,522	1,442,109	1,268,944	
	収入額	706,489	621,605	654,195	629,293	429,473	
	不納欠損額	134,090	127,571	105,491	89,606	130,864	
	収納率	葛飾区	38.2	37.0	41.8	43.6	33.8
		特別区	36.9	39.5	42.7	43.1	42.1
合計	調定額	31,278,623	31,663,757	32,380,504	33,130,173	33,559,836	
	収入額	29,461,575	29,968,203	30,837,513	31,770,940	32,151,568	
	収納率	葛飾区	94.2	94.6	95.2	95.9	95.8
		特別区	96.0	96.7	97.2	97.4	97.6

特別区民税の本年度の収入額は、321億5,156万8千円で、前年度に比べ3億8,062万8千円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、95.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、98.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、33.8%で、前年度に比べ9.8ポイント下回っている。

オ 保育料の収納状況の推移



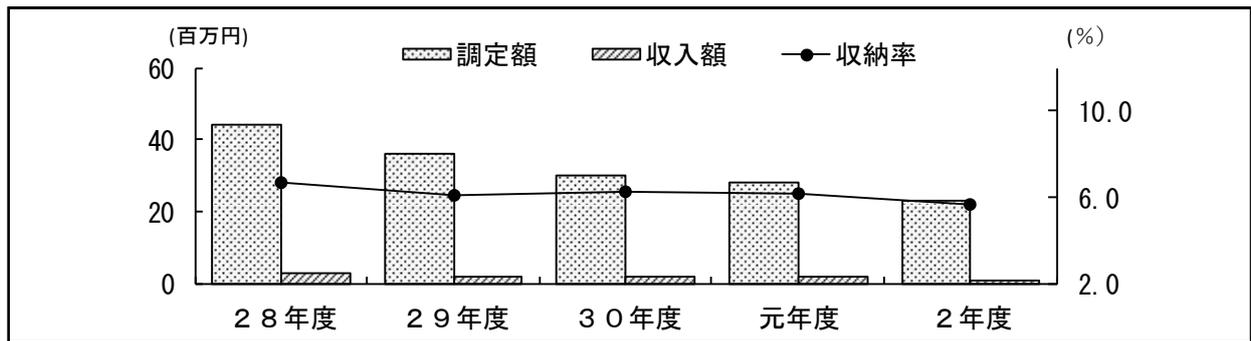
(単位：千円・%)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現年分	調定額	1,471,532	1,553,346	1,639,496	1,289,084	794,026
	収入額	1,451,816	1,535,857	1,618,214	1,278,887	787,551
	収納率	98.7	98.9	98.7	99.2	99.2
滞納繰越分	調定額	89,645	93,625	92,046	85,761	69,241
	収入額	11,150	14,546	18,991	18,632	13,569
	不納欠損額	4,999	4,735	8,702	9,312	6,334
	収納率	12.4	15.5	20.6	21.7	19.6
合計	調定額	1,561,177	1,646,971	1,731,542	1,374,845	863,267
	収入額	1,462,966	1,550,403	1,637,205	1,297,519	801,120
	収納率	93.7	94.1	94.6	94.4	92.8

保育料の本年度の収入額は、8億112万円で、前年度に比べ4億9,639万9千円の減となっている。

本年度の全体の収納率は、92.8%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、99.2%で、前年度と同ポイントである。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、19.6%で、前年度に比べ2.1ポイント下回っている。

カ 生業資金貸付金の収納状況の推移

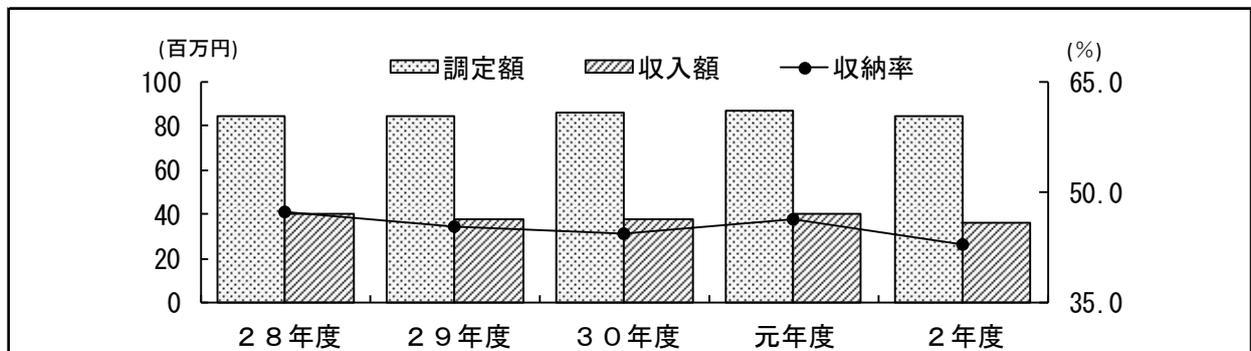


(単位：千円・%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調定額	43,731	35,871	30,313	28,029	22,637
収入額	2,932	2,178	1,907	1,747	1,290
不納欠損額	5,667	4,119	864	4,049	2,670
収納率	6.7	6.1	6.3	6.2	5.7

生業資金貸付金の本年度の収入額は、129万円で、前年度に比べ45万7千円の減となっている。また、本年度の収納率は、5.7%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

キ 奨学資金貸付金の収納状況の推移



(単位：千円・%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調定額	83,946	84,458	85,620	87,255	83,984
収入額	39,639	38,309	38,030	40,270	36,032
不納欠損額	252	693	476	764	1,609
収納率	47.2	45.4	44.4	46.2	42.9

奨学資金貸付金の本年度の収入額は、3,603万2千円で、前年度に比べ423万8千円の減となっている。また、本年度の収納率は、42.9%で、前年度に比べ3.3ポイント下回っている。

(3) 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
議会費	578,105,000	564,157,921	97.6	583,739,182	98.8	△ 19,581,261	△ 3.4
議会費	578,105,000	564,157,921	97.6	583,739,182	98.8	△ 19,581,261	△ 3.4

本款の支出済額は、5億6,415万8千円で、前年度に比べ1,958万1千円(3.4%)減少した。この主な理由は、共済会等分担金の減などにより、区議会運営経費の支出が減少したことなどである。

不用額は、1,394万7千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
総務費	28,002,598,000	26,344,677,192	94.1	20,434,072,121	93.0	5,910,605,071	28.9
総務管理費	21,794,218,000	20,830,941,472	95.6	16,979,659,743	92.5	3,851,281,729	22.7
徴税费	340,097,000	307,442,592	90.4	298,671,942	91.2	8,770,650	2.9
区民費	4,698,697,000	4,181,925,393	89.0	2,554,309,592	96.7	1,627,615,801	63.7
戸籍住民 基本台帳費	712,120,000	614,788,347	86.3	425,396,155	94.2	189,392,192	44.5
選挙費	155,975,000	144,253,838	92.5	154,848,105	93.6	△ 10,594,267	△ 6.8
統計調査費	294,200,000	258,264,621	87.8	13,975,914	71.0	244,288,707	1,747.9
監査委員費	7,291,000	7,060,929	96.8	7,210,670	97.2	△ 149,741	△ 2.1

本款の支出済額は、263億4,467万7千円で、前年度に比べ59億1,060万5千円(28.9%)増加した。

増の主なものは、総務管理費の積立金の増などによる財政管理経費(64億233万円)、区民費の文化会館本館大規模改修工事費の皆増などによる文化振興経費(13億598万9千円)、総務管理費の会計年度任用職員等事務経費の増などによる人事管理事務経費(4億9,260万2千円)などである。

減の主なものは、総務管理費の総合庁舎整備基金積立金の減などによる庁舎管理経費（△15億3,051万7千円）、ICT基盤管理運営経費の減などによる電子計算運営経費（△8億8,775万2千円）、事業用代替地整備経費の減などによる財産管理経費（△1億9,768万7千円）などである。

不用額は16億3,772万5千円で、この主なものは、総務管理費の会計年度任用職員雇上費が当初の見込みを下回ったことなどによる人事管理事務経費2億6,724万2千円（執行率86.4%）、区民費の文化会館本館大規模改修工事費が当初の見込みを下回ったことなどによる文化振興経費2億2,464万円（執行率90.4%）、福祉避難所用蓄電池の購入費が当初の見込みを下回ったことなどによる災害対策経費1億8,881万7千円（執行率82.7%）などである。

第3款 環境費

（単位：円・%）

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
環境費	5,620,928,000	5,471,113,120	97.3	4,915,018,300	94.3	556,094,820	11.3
環境推進費	354,078,000	325,731,369	92.0	347,563,768	88.6	△ 21,832,399	△ 6.3
清掃費	5,266,850,000	5,145,381,751	97.7	4,567,454,532	94.7	577,927,219	12.7

本款の支出済額は、54億7,111万3千円で、前年度に比べ5億5,609万5千円（11.3%）増加した。

増の主なものは、清掃費の車両雇上費の増などによるごみ収集作業経費（4億1,671万9千円）、分担金の増などによる総務事務経費（1億5,453万1千円）、車両購入費の増による車両維持管理経費（1,256万円）などである。

減の主なものは、清掃費の維持管理費の減によるコンテナ中継所管理運営経費（△2,048万7千円）、環境推進費の区民の省エネ行動推進経費の減などによる地球温暖化対策推進事業経費（△2,026万3千円）などである。

不用額は1億4,981万5千円で、この主なものは、清掃費のごみ収集作業経費4,028万1千円（執行率98.7%）、清掃施設再編に係る基本設計及び実施設計について、委託料が当初の見込みを下回ったことなどによる清掃関連施設建設経費2,582万9千円（執行率41.6%）、集団回収団体支援経費の報償費が当初の見込みを下回ったことなどによるリサイクル推進事業経費1,317万2千円（執行率84.5%）などである。

第4款 福祉費

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
福祉費	135,398,053,000	127,742,259,779	94.3	79,412,263,334	93.6	48,329,996,445	60.9
社会福祉費	62,297,124,000	60,829,774,686	97.6	13,588,802,505	93.7	47,240,972,181	347.6
高齢者福祉費	1,789,334,000	1,444,673,004	80.7	2,079,367,917	95.0	△ 634,694,913	△ 30.5
児童福祉費	43,869,953,000	39,000,302,529	88.9	37,376,108,460	91.8	1,624,194,069	4.3
生活保護費	27,441,642,000	26,467,509,560	96.5	26,367,984,452	95.9	99,525,108	0.4

本款の支出済額は、1,277億4,226万円で、前年度に比べ483億2,999万6千円(60.9%)増加した。

増の主なものは、社会福祉費の特別定額給付金給付事業経費の皆増(469億971万7千円)、児童福祉費の新型コロナウイルス感染症対策経費の皆増などによる総務事務経費(19億8,229万3千円)、私立保育所施設整備費助成の増などによる私立児童福祉施設措置等経費(8億939万4千円)などである。

減の主なものは、高齢者福祉費の特別養護老人ホーム整備費助成の減などによる総務事務経費(△6億2,855万2千円)、児童福祉費の児童扶養手当について、法改正により前年度は一時的に15か月分支出していた手当を本年度は12か月分支出したことなどによる児童手当等事業経費(△5億7,574万6千円)、医療費助成経費の減による子ども医療費助成事業経費(△4億4,232万3千円)などである。

不用額は76億750万8千円で、この主なものは児童福祉費の私立保育所運営費助成において、実在籍数が見込みを下回ったことなどによる私立児童福祉施設措置等経費22億6,520万3千円(執行率88.8%)、生活保護費の支給対象となる被保護世帯数が当初の見込みを下回ったことによる生活保護法保護経費8億7,265万7千円(執行率96.7%)、児童福祉費の私立幼稚園利用者負担軽減経費において、食材料費助成が当初の見込みを下回ったことによる認証保育所運営助成等経費5億6,994万5千円(執行率79.1%)などである。

第5款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
衛生費	7,134,175,000	6,405,358,938	89.8	5,011,681,674	96.7	1,393,677,264	27.8
衛生管理費	2,858,856,000	2,705,100,166	94.6	2,509,698,719	96.8	195,401,447	7.8
公衆衛生費	4,246,508,000	3,678,932,931	86.6	2,477,166,958	96.7	1,201,765,973	48.5
環境衛生費	28,811,000	21,325,841	74.0	24,815,997	86.1	△ 3,490,156	△ 14.1

本款の支出済額は、64億535万9千円で、前年度に比べ13億9,367万7千円(27.8%)増加した。

増の主なものは、公衆衛生費の新型コロナウイルス感染症対策経費の増などによる防疫事業経費(9億293万7千円)、予防接種委託費の増などによる予防接種事業経費(4億5,036万1千円)、衛生管理費の精神障害者自立支援経費の増などによる精神保健事業経費(2億2,078万7千円)などである。

減の主なものは、公衆衛生費のがん検診受診者数の減によるがん対策事業経費(△2億1,249万7千円)、衛生管理費の休日・土曜応急診療事業(固定診療所)経費の減などによる休日等応急診療経費(△6,633万7千円)、公害健康被害補償費の減などによる公害健康被害補償事業経費(△4,584万7千円)などである。

不用額は7億2,881万6千円で、この主なものは、公衆衛生費の高齢者等へのインフルエンザの予防接種について、接種率が当初の見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費2億3,395万5千円(執行率87.7%)、がん検診の受診者数が当初の見込みを下回ったことによるがん対策事業経費1億2,633万7千円(執行率75.1%)、福祉施設職員等に対するPCR検査件数が当初の見込みを下回ったことなどによる防疫事業経費1億440万2千円(執行率89.7%)などである。

第6款 産業経済費

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
産業経済費	6,297,991,000	4,390,753,632	69.7	3,332,112,239	83.6	1,058,641,393	31.8
産業振興費	6,260,620,000	4,358,854,495	69.6	3,300,744,197	83.5	1,058,110,298	32.1
消費者対策費	37,371,000	31,899,137	85.4	31,368,042	89.1	531,095	1.7

本款の支出済額は、43億9,075万4千円で、前年度に比べ10億5,864万1千円(31.8%)増加した。

増の主なものは、産業振興費の新型コロナウイルス対策緊急融資の創設などによる新型コロナウイルス感染症対策経費（14億685万4千円）、観光文化センター等維持管理費の増などによる観光文化センター等管理運営経費（5,789万6千円）、農地保全支援事業経費の増などによる農業振興事業経費（742万5千円）などである。

減の主なものは、産業振興費の融資実行が当初の見込みを下回ったことによる中小企業融資事業経費（△1億4,835万1千円）、商店街チャレンジ戦略支援事業経費の減などによる商業振興事業経費（△1億854万5千円）、イベント等の実施内容を見直したことなどによる観光レクリエーション事業経費（△7,340万5千円）などである。

不用額は19億723万7千円で、この主なものは、産業振興費の融資実行が当初の見込みを下回ったことによる新型コロナウイルス感染症対策経費10億6,364万4千円（執行率56.9%）、融資実行が当初の見込みを下回ったことによる中小企業融資事業経費6億5,821万7千円（執行率74.5%）、商店街チャレンジ戦略支援事業経費が当初の見込みを下回ったことなどによる商業振興事業経費5,922万2千円（執行率81.4%）などである。

第7款 都市整備費

(単位：円・%)

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
都市整備費	24,743,516,000	23,053,908,157	93.2	16,764,885,865	93.8	6,289,022,292	37.5
都市整備管理費	1,262,838,000	1,141,883,742	90.4	2,130,913,627	96.5	△ 989,029,885	△ 46.4
街づくり費	11,769,472,000	10,906,531,104	92.7	6,193,440,527	96.2	4,713,090,577	76.1
道路橋梁費	7,953,908,000	7,501,317,173	94.3	6,110,373,813	92.4	1,390,943,360	22.8
河川費	544,118,000	441,268,331	81.1	417,470,433	68.7	23,797,898	5.7
公園費	3,213,180,000	3,062,907,807	95.3	1,912,687,465	95.7	1,150,220,342	60.1

本款の支出済額は、230億5,390万8千円で、前年度に比べ62億8,902万2千円（37.5%）増加した。

増の主なものは、街づくり費の金町駅周辺街づくり事業経費の増などによる街づくり事業経費（52億6,658万1千円）、道路橋梁費の補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業経費の増などによる都市計画道路整備事業経費（16億5,566万5千円）、公園費の小菅東スポーツ公園整備経費の増などによる地域の核となる公園整備経費（9億2,695万6千円）などである。

減の主なものは、都市整備管理費の公共交通網充実事業経費における新金貨物線旅客化整備基金積立金の減などによる総務事務経費（△9億1,881万2千円）、街づくり費の四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業経費の減などによる密集住宅市街地整備促進事業経費（△5億5,349万円）、道路橋梁費の橋梁補修経費の減などによる道路橋梁維持管理経費（△4億6,683万3千円）などである。

不用額は13億9,810万7千円で、この主なものは、街づくり費の街づくり事業経費4億598万9千円（執行率93.6%）、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を先送りしたことなどによる密集住宅市街地整備促進事業経費1億8,735万2千円（執行率84.0%）、道路橋梁費の都市計画道路整備事業経費1億4,946万2千円（執行率95.5%）などである。

第8款 教育費

（単位：円・%）

科 目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
教育費	25,009,509,000	22,902,578,417	91.6	23,865,752,394	93.6	△ 963,173,977	△ 4.0
教育総務費	6,038,131,000	5,463,596,469	90.5	6,547,095,608	94.7	△ 1,083,499,139	△ 16.5
小学校費	8,378,457,000	7,861,602,005	93.8	5,807,721,356	94.0	2,053,880,649	35.4
中学校費	5,371,062,000	4,959,663,805	92.3	5,580,660,313	93.2	△ 620,996,508	△ 11.1
校外施設費	118,361,000	83,735,229	70.7	81,635,985	93.1	2,099,244	2.6
幼稚園費	38,910,000	29,632,934	76.2	41,461,755	77.1	△ 11,828,821	△ 28.5
社会教育費	3,444,478,000	3,133,840,203	91.0	3,583,922,240	91.6	△ 450,082,037	△ 12.6
社会体育費	1,620,110,000	1,370,507,772	84.6	2,223,255,137	93.3	△ 852,747,365	△ 38.4

本款の支出済額は、229億257万8千円で、前年度に比べ9億6,317万4千円（4.0%）減少した。

増の主なものは、中学校費の本田中学校一部改築・改修経費の増による校舎大規模改修経費（12億8,900万2千円）、教育総務費の高砂小学校・高砂中学校改築経費の増による小中合築校舎建設経費（9億3,820万6千円）、小学校費の西小菅小学校一部改築・改修経費の増による校舎大規模改修経費（8億8,773万2千円）などである。

減の主なものは、教育総務費の教育施設整備積立基金積立金（△27億410万9千円）、中学校費の小松中学校改築経費の減による校舎建設経費（△21億5,311万3千円）、社会体育費のクライミング施設建設経費の皆減などによる運動場等整備経費（△7億7,492万円）などである。

不用額は21億297万1千円で、この主なものは、教育総務費の改築工事費が当初の見込みを下回ったことによる小中合築校舎建設経費2億7,059万円(執行率82.9%)、中学校費の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、校舎内装工事を先送りしたことなどによる中学校維持管理経費2億4,779万7千円(執行率85.3%)、小学校費の小学校維持管理経費2億1,100万1千円(執行率92.9%)などである。

第9款 職員費

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
職員費	26,239,265,000	25,102,430,570	95.7	25,287,840,015	97.0	△ 185,409,445	△ 0.7
職員費	26,239,265,000	25,102,430,570	95.7	25,287,840,015	97.0	△ 185,409,445	△ 0.7

本款の支出済額は、251億243万1千円で、前年度に比べ1億8,540万9千円(0.7%)減少した。

この主な理由は、給与等の単価の減少に伴い、職員手当が1億7,146万6千円減少したことなどである。

第10款 公債費

(単位：円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
公債費	1,123,767,000	1,100,394,621	97.9	1,498,622,952	99.5	△ 398,228,331	△ 26.6
公債費	1,123,767,000	1,100,394,621	97.9	1,498,622,952	99.5	△ 398,228,331	△ 26.6

本款の支出済額は、11億39万5千円で、前年度に比べ3億9,822万8千円(26.6%)減少した。

減の主なものは、特別区債元金償還経費の都市整備債(△4億8,049万7千円)などである。

参考として、この公債費の支出の基となっている特別区債(元金)について次に記載する。

(参考) 令和2年度 特別区債(元金)の状況

(単位:円)

種別	元年度末残額	2年度償還額	2年度起債額	2年度末残額
総務債	211,000,000	0	242,000,000	453,000,000
福祉債	※ 1,163,719,613	76,105,502	229,000,000	1,316,614,111
衛生債	0	0	38,000,000	38,000,000
都市整備債	1,058,452,095	139,268,169	0	919,183,926
教育債	11,964,625,650	790,883,590	1,246,100,000	12,419,842,060
合計	14,397,797,358	1,006,257,261	1,755,100,000	15,146,640,097

※ 福祉債の元年度末残額は、償還免除となった東京都「災害援護資金貸付債」3,200,000円を減額済である。

第11款 諸支出金

(単位:円・%)

科目	2年度			元年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
諸支出金	17,847,922,000	16,301,584,403	91.3	16,759,945,525	95.5	△ 458,361,122	△ 2.7
特別会計繰出金	17,847,922,000	16,301,584,403	91.3	16,759,945,525	95.5	△ 458,361,122	△ 2.7

本款の支出済額は、163億158万4千円で、前年度に比べ4億5,836万1千円(2.7%)減少した。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計へ39億6,637万7千円、後期高齢者医療事業特別会計へ57億1,647万5千円、介護保険事業特別会計へ60億6,138万6千円、駐車場事業特別会計へ1,334万6千円を繰り出したほか、駐車場事業特別会計へ5億4,400万円を貸し付けたものである。

増となったものは、介護保険事業特別会計繰出金(3億6,279万円)、駐車場事業特別会計貸付金(2,400万円)である。

減となったものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(△8億2,280万5千円)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(△2,109万8千円)、駐車場事業特別会計繰出金(△124万8千円)である。

第12款 予備費

予備費充用の款項別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	金額	充用理由
衛生費	衛生管理費	6,498,000	健康プラザかつしかにおける高圧引き込みケーブルの修繕に要した経費
衛生費	公衆衛生費	288,183,000	区内の医療機関における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策等に要した経費
合計		294,681,000	

本款の予算計上額は、5億円であり、上の表に記載した緊急かつ必要な経費に2億9,468万1千円を充用した。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	47,317,988,000 円
調定額	47,828,247,892 円
収入済額	44,020,600,513 円・・・A
不納欠損額	827,427,780 円
収入未済額	3,050,618,611 円
還付未済額	70,399,012 円

歳 出

予算現額	47,317,988,000 円
支出済額	43,560,132,676 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	3,757,855,324 円

歳入歳出差引額 460,467,837 円・・・C
 (収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2 年度	元年度	30 年度
歳 入	決算額 A	44,020,600,513	45,771,291,410	47,892,016,171
	前年度比	△ 3.8	△ 4.4	△ 13.6
歳 出	決算額 B	43,560,132,676	45,512,387,054	47,529,204,184
	前年度比	△ 4.3	△ 4.2	△ 13.2
形式収支 C = A - B		460,467,837	258,904,356	362,811,987
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		460,467,837	258,904,356	362,811,987
前年度実質収支 F		258,904,356	362,811,987	686,456,104
単年度収支 E - F		201,563,481	△ 103,907,631	△ 323,644,117

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の4億6,046万8千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、2億156万3千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科目	2年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険料	10,367,944,949	23.6	10,733,813,965	23.5	△ 365,869,016	△ 3.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	114,000	0.0	114,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	300,301,000	0.7	68,000	0.0	300,233,000	441,519.1
5 都支出金	29,018,244,542	65.9	29,785,083,340	65.1	△ 766,838,798	△ 2.6
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰入金	3,966,377,000	9.0	4,789,182,000	10.5	△ 822,805,000	△ 17.2
8 繰越金	258,904,356	0.6	362,811,987	0.8	△ 103,907,631	△ 28.6
9 諸収入	108,714,666	0.2	100,218,118	0.2	8,496,548	8.5
合計	44,020,600,513	100.0	45,771,291,410	100.0	△ 1,750,690,897	△ 3.8

第1款 国民健康保険料

本款の収入済額は、103億6,794万5千円で、前年度に比べ3億6,586万9千円(3.4%)減少した。これは、被保険者数の減により、一般被保険者の医療保険料現年分が2億6,739万6千円の減、医療保険料滞納繰越分が4,616万9千円の減となったことなどによる。

第5款 都支出金

本款の収入済額は、290億1,824万5千円で、前年度に比べ7億6,683万9千円(2.6%)減少した。これは、保険給付費等交付金の普通交付金が9億9,398万8千円の減となったことなどによる。

第7款 繰入金

本款の収入済額は、39億6,637万7千円で、前年度に比べ8億2,280万5千円(17.2%)減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	2年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	482,654,070	1.1	566,642,232	1.2	△ 83,988,162	△ 14.8
2 保険給付費	28,260,415,345	64.9	29,355,836,401	64.5	△ 1,095,421,056	△ 3.7
3 国民健康保険事業費納付金	14,063,066,712	32.3	14,678,229,721	32.3	△ 615,163,009	△ 4.2
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	410,046,177	0.9	461,108,815	1.0	△ 51,062,638	△ 11.1
6 諸支出金	343,950,372	0.8	450,569,885	1.0	△ 106,619,513	△ 23.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	43,560,132,676	100.0	45,512,387,054	100.0	△ 1,952,254,378	△ 4.3

第1款 総務費

本款の支出済額は、4億8,265万4千円で、前年度に比べ8,398万8千円(14.8%)減少した。これは、一般管理費の職員人件費が6,982万円の減となったことなどによる。

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、282億6,041万5千円で、前年度に比べ10億9,542万1千円(3.7%)減少した。これは、一般被保険者療養給付費が9億9,871万円の減、一般被保険者療養費支給経費が8,485万7千円の減となったことなどによる。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款の支出済額は、140億6,306万7千円で、前年度に比べ6億1,516万3千円(4.2%)減少した。これは、一般被保険者医療給付費分が6億1,303万8千円の減、退職被保険者等医療給付費分が1,153万7千円の皆減となったことなどによる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	10,845,783,000 円
調定額	10,648,885,808 円
収入済額	10,543,335,389 円・・・A
不納欠損額	27,239,223 円
収入未済額	95,678,096 円
還付未済額	17,366,900 円

歳 出

予算現額	10,845,783,000 円
支出済額	10,543,335,389 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	302,447,611 円

歳入歳出差引額 0 円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2 年度	元年度	30 年度
歳 入	決算額 A	10,543,335,389	10,398,352,204	10,014,747,670
	前年度比	1.4	3.8	4.6
歳 出	決算額 B	10,543,335,389	10,398,352,204	10,014,747,670
	前年度比	1.4	3.8	4.6
形式収支 C = A - B		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	0	0
前年度実質収支 F		0	0	0
単年度収支 E - F		0	0	0

本年度の形式収支、実質収支ともに0円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も0円となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	2 年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	4,408,136,519	41.8	4,258,097,116	40.9	150,039,403	3.5
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	900	0.0	1,500	166.7
3 繰入金	5,716,475,260	54.2	5,737,573,066	55.2	△ 21,097,806	△ 0.4
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸収入	418,721,210	4.0	402,681,122	3.9	16,040,088	4.0
合 計	10,543,335,389	100.0	10,398,352,204	100.0	144,983,185	1.4

第1款 後期高齢者医療保険料

本款の収入済額は、44億813万7千円で、前年度に比べ1億5,003万9千円(3.5%)増加した。これは、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料の現年分が1億3,640万5千円の増となったことなどによる。

第3款 繰入金

本款の収入済額は、57億1,647万5千円で、前年度に比べ2,109万8千円(0.4%)減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	2 年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	327,634,824	3.1	310,690,592	3.0	16,944,232	5.5
2 広域連合分賦金	9,687,464,970	91.9	9,574,527,259	92.1	112,937,711	1.2
3 保健事業費	427,816,295	4.1	425,237,253	4.1	2,579,042	0.6
4 諸支出金	100,419,300	1.0	87,897,100	0.8	12,522,200	14.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,543,335,389	100.0	10,398,352,204	100.0	144,983,185	1.4

第2款 広域連合分賦金

本款の支出済額は、96億8,746万5千円で、前年度に比べ1億1,293万8千円(1.2%)増加した。これは、保険料分賦金が1億4,728万8千円の増となったことなどによる。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	41,248,937,000 円
調定額	40,614,992,524 円
収入済額	40,148,218,644 円・・・A
不納欠損額	132,959,819 円
収入未済額	367,461,150 円
還付未済額	33,647,089 円

歳 出

予算現額	41,248,937,000 円
支出済額	39,226,727,719 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	2,022,209,281 円

歳入歳出差引額 921,490,925 円・・・C
(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
歳 入	決算額 A	40,148,218,644	39,015,515,058	38,132,990,960
	前年度比	2.9	2.3	4.0
歳 出	決算額 B	39,226,727,719	38,528,613,919	37,393,344,341
	前年度比	1.8	3.0	4.5
形式収支 C = A - B		921,490,925	486,901,139	739,646,619
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		921,490,925	486,901,139	739,646,619
前年度実質収支 F		486,901,139	739,646,619	886,752,335
単年度収支 E - F		434,589,786	△ 252,745,480	△ 147,105,716

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の9億2,149万1千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、4億3,459万円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	2 年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 介護保険料	7,883,947,630	19.6	8,087,919,548	20.7	△ 203,971,918	△ 2.5
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	9,261,522,871	23.1	8,936,961,801	22.9	324,561,070	3.6
4 都支出金	5,463,597,434	13.6	5,282,932,303	13.5	180,665,131	3.4
5 支払基金交付金	9,919,460,320	24.7	9,664,742,268	24.8	254,718,052	2.6
6 財産収入	371,612	0.0	471,982	0.0	△ 100,370	△ 21.3
7 繰入金	7,122,596,143	17.7	6,298,596,459	16.1	823,999,684	13.1
8 繰越金	486,901,139	1.2	739,646,619	1.9	△ 252,745,480	△ 34.2
9 諸収入	9,821,495	0.0	4,244,078	0.0	5,577,417	131.4
合 計	40,148,218,644	100.0	39,015,515,058	100.0	1,132,703,586	2.9

第1款 介護保険料

本款の収入済額は、78億8,394万8千円で、前年度に比べ2億397万2千円(2.5%)減少した。これは、現年分が2億559万4千円の減となったことなどによる。

第3款 国庫支出金

本款の収入済額は、92億6,152万3千円で、前年度に比べ3億2,456万1千円(3.6%)増加した。これは、介護給付費負担分の現年度分が1億3,880万3千円の増、介護保険交付金の調整交付金が1億454万3千円の増となったことなどによる。

第5款 支払基金交付金

本款の収入済額は、99億1,946万円で、前年度に比べ2億5,471万8千円(2.6%)増加した。これは、介護給付費交付金の現年度分が2億6,525万4千円の増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	723,509,098	1.8	730,578,510	1.9	△ 7,069,412	△ 1.0
2 保険給付費	35,768,796,802	91.2	34,791,175,440	90.3	977,621,362	2.8
3 地域支援事業費	1,642,505,440	4.2	1,709,459,838	4.4	△ 66,954,398	△ 3.9
4 基金積立金	996,060,543	2.5	946,238,014	2.5	49,822,529	5.3
5 諸支出金	95,855,836	0.2	351,162,117	0.9	△ 255,306,281	△ 72.7
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	39,226,727,719	100.0	38,528,613,919	100.0	698,113,800	1.8

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、357億6,879万7千円で、前年度に比べ9億7,762万1千円(2.8%)増加した。これは、介護サービス諸費の施設介護サービス給付経費が5億8,435万4千円の増、居宅介護サービス給付経費が1億7,561万2千円の増となったことなどによる。

第3款 地域支援事業費

本款の支出済額は、16億4,250万5千円で、前年度に比べ6,695万4千円(3.9%)減少した。これは、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業経費が6,019万5千円の減となったことなどによる。

(4) 駐車場事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	703,100,000円
調定額	701,108,888円
収入済額	701,108,888円・・・A
不納欠損額	0円
収入未済額	0円
還付未済額	0円

歳 出

予算現額	703,100,000円
支出済額	700,813,444円・・・B
翌年度繰越額	0円
不用額	2,286,556円

歳入歳出差引額 295,444円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度
歳 入	決算額 A	701,108,888	684,889,829	694,276,805
	前年度比	2.4	△ 1.4	11.2
歳 出	決算額 B	700,813,444	684,399,886	693,646,612
	前年度比	2.4	△ 1.3	11.1
形式収支 C = A - B		295,444	489,943	630,193
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		295,444	489,943	630,193
前年度実質収支 F		489,943	630,193	293,447
単年度収支 E - F		△ 194,499	△ 140,250	336,746

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の29万5千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、19万4千円の赤字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	2年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	1,224	0.0	1,224	0.0	0	0.0
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	557,346,000	79.5	534,594,000	78.1	22,752,000	4.3
4 繰越金	489,943	0.1	630,193	0.1	△ 140,250	△ 22.3
5 諸収入	143,271,721	20.4	149,664,412	21.9	△ 6,392,691	△ 4.3
合 計	701,108,888	100.0	684,889,829	100.0	16,219,059	2.4

第3款 繰入金

本款の収入済額は、5億5,734万6千円で、前年度に比べ2,275万2千円(4.3%)増加した。これは、一般会計借入金が2,400万円の増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	2年度		元年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 駐車場事業費	37,458,818	5.3	27,504,460	4.0	9,954,358	36.2
2 公債費	109,652,226	15.6	109,652,226	16.0	0	0.0
3 諸支出金	553,702,400	79.0	547,243,200	80.0	6,459,200	1.2
合 計	700,813,444	100.0	684,399,886	100.0	16,413,558	2.4

第3款 諸支出金

本款の支出済額は、5億5,370万2千円で、前年度に比べ645万9千円(1.2%)増加した。これは、一般会計借入金償還金が増となったことによる。

(特別會計歳入資料)

ア 収入未済

(単位：円)

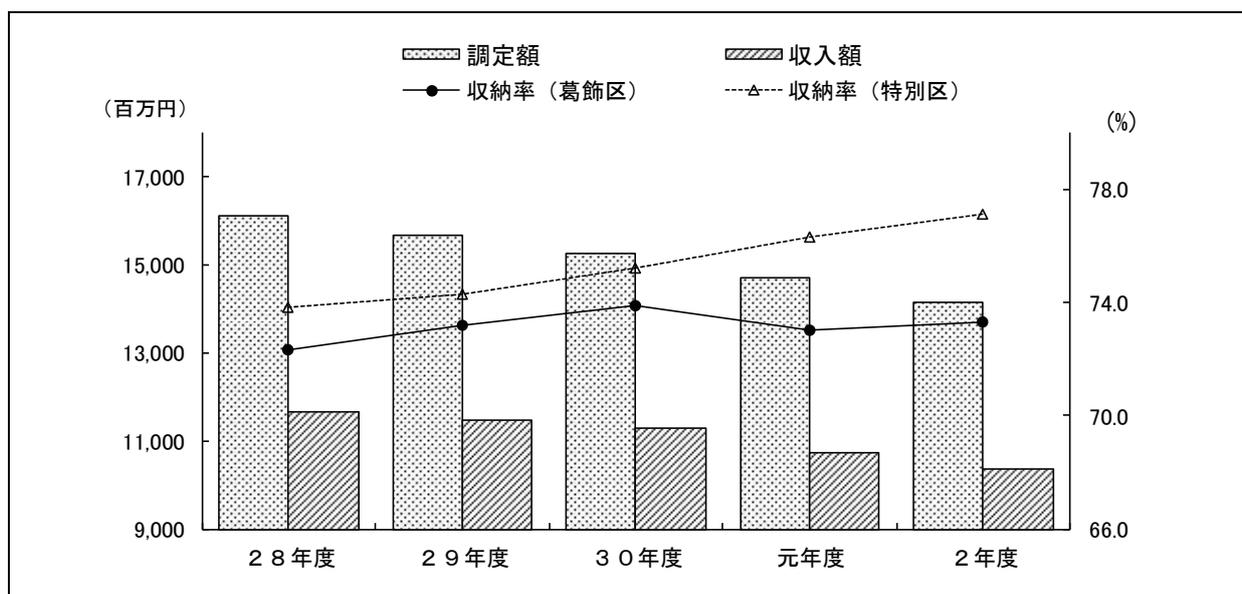
歳入内容		2年度	元年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料 (現年分)	989,135,286	1,140,812,305	△ 151,677,019
		一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	1,132,095,657	1,092,373,830	39,721,827
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料(現年分)	314,328,453	354,250,123	△ 39,921,670
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	282,034,405	283,012,508	△ 978,103
		一般被保険者介護保険料 (現年分)	151,804,435	168,791,286	△ 16,986,851
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	144,590,086	143,970,801	619,285
		退職被保険者等医療保険料 (現年分)	0	628,050	△ 628,050
		退職被保険者等医療保険料(滞納繰越分)	579,371	2,206,730	△ 1,627,359
		退職被保険者等後期高齢者支援金保険料(現年分)	0	193,902	△ 193,902
		退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	170,259	662,287	△ 492,028
		退職被保険者等介護保険料 (現年分)	0	177,363	△ 177,363
		退職被保険者等介護保険料(滞納繰越分)	128,476	519,432	△ 390,956
	加算金、延滞金及び過料	一般被保険者加算金	610,757	0	610,757
過料		591,832	0	591,832	
雑入	一般被保険者第三者納付金	1,143,221	1,234,965	△ 91,744	
	一般被保険者返納金	33,388,033	26,473,030	6,915,003	
	退職被保険者等返納金	18,340	18,340	0	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (現年分)	58,531,800	76,334,248	△ 17,802,448
		後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	37,146,296	37,812,690	△ 666,394
介護保険	介護保険料	介護保険料 (現年分)	163,790,372	183,564,947	△ 19,774,575
		介護保険料 (滞納繰越分)	182,876,893	200,615,113	△ 17,738,220
	加算金、延滞金及び過料	加算金	0	495,709	△ 495,709
	雑入	返納金	20,642,449	21,886,889	△ 1,244,440
		雑入	151,436	151,436	0
合計		3,513,757,857	3,736,185,984	△ 222,428,127	

イ 不納欠損

(単位：円)

歳入内容			2年度	元年度	増減
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	573,846,506	578,668,884	△ 4,822,378
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	173,164,032	165,630,003	7,534,029
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	78,392,035	79,407,409	△ 1,015,374
		退職被保険者等医療保険料(滞納繰越分)	1,287,827	1,849,162	△ 561,335
		退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	395,730	558,623	△ 162,893
		退職被保険者等介護保険料(滞納繰越分)	341,650	525,816	△ 184,166
	雑入	一般被保険者第三者納付金	0	176,883	△ 176,883
		退職被保険者等第三者納付金	0	81,028	△ 81,028
		一般被保険者返納金	0	10,838,305	△ 10,838,305
高後期	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	27,239,223	22,466,517	4,772,706
介護保険	介護保険料	介護保険料 (滞納繰越分)	131,975,828	146,738,558	△ 14,762,730
	加算金、延滞金及び過料	加算金	495,709	0	495,709
	雑入	返納金	488,282	0	488,282
合計			987,626,822	1,006,941,188	△ 19,314,366

ウ 国民健康保険料の収納状況の推移



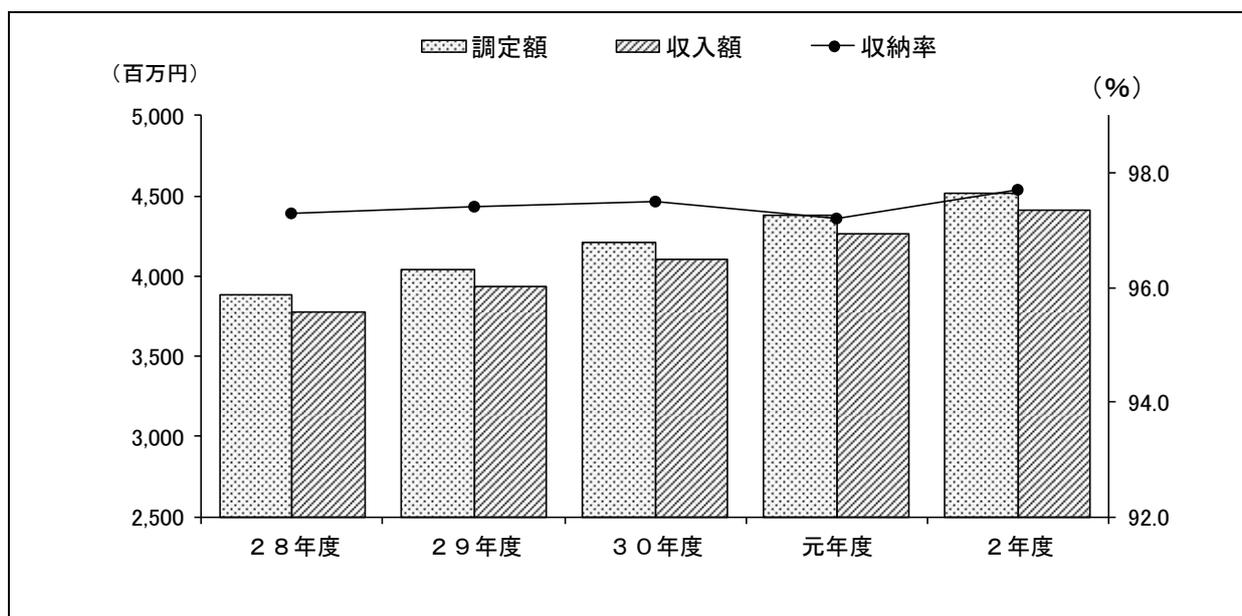
(単位：千円・%)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
現年分	調定額	12,386,934	12,163,454	11,956,061	11,522,117	10,982,402	
	収入額	10,561,449	10,435,237	10,316,620	9,894,807	9,594,197	
	収納率	葛飾区	85.3	85.8	86.3	85.9	87.4
		特別区	85.9	86.3	86.8	87.3	88.8
滞納繰越分	調定額	3,726,783	3,512,146	3,308,784	3,186,040	3,157,438	
	収入額	1,082,900	1,038,776	971,507	839,007	773,748	
	不納欠損額	922,935	931,584	849,356	826,640	827,428	
	収納率	葛飾区	29.1	29.6	29.4	26.3	24.5
		特別区	27.9	28.2	28.3	30.0	26.6
合計	調定額	16,113,717	15,675,600	15,264,844	14,708,157	14,139,840	
	収入額	11,644,350	11,474,013	11,288,126	10,733,814	10,367,945	
	収納率	葛飾区	72.3	73.2	73.9	73.0	73.3
		特別区	73.8	74.3	75.2	76.3	77.1

国民健康保険料の本年度の収入額は、103億6,794万5千円で、前年度に比べ3億6,586万9千円の減となっている。

本年度の収納率は73.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、87.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、24.5%で、前年度に比べ1.8ポイント下回っている。

エ 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



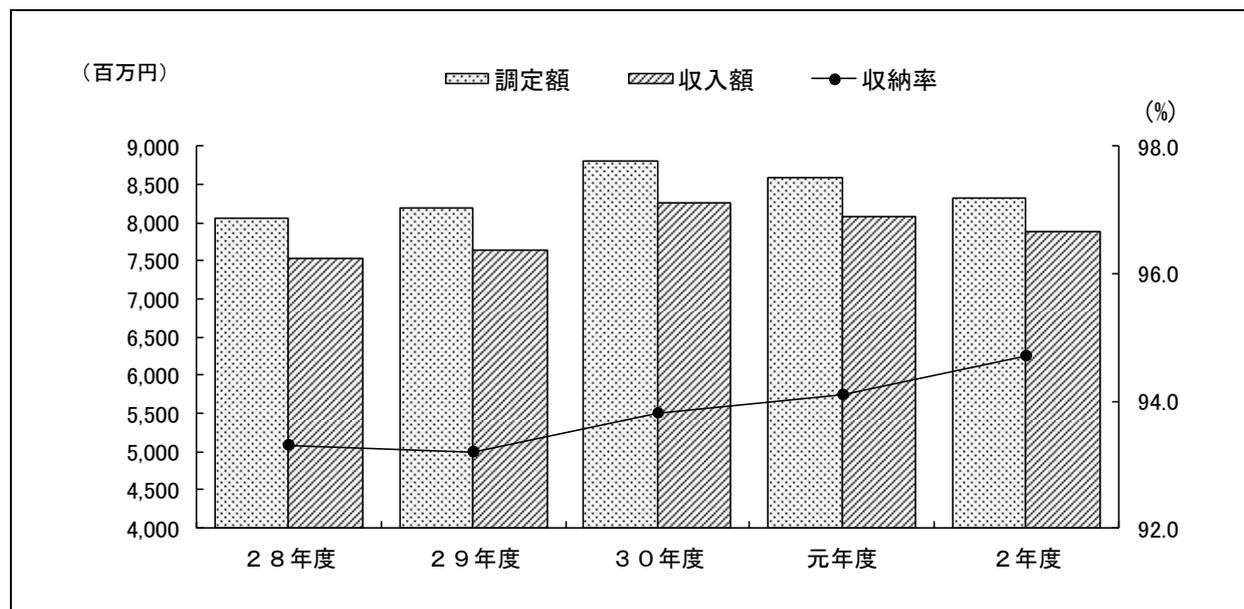
(単位：千円・%)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現年分	調定額	3,785,009	3,949,440	4,111,517	4,285,749	4,400,584
	収入額	3,739,885	3,905,080	4,067,491	4,222,493	4,358,898
	収納率	98.8	98.9	98.9	98.5	99.1
滞納繰越分	調定額	96,714	93,444	98,070	95,393	113,103
	収入額	38,049	31,854	38,300	35,604	49,239
	不納欠損額	21,485	21,927	24,220	22,467	27,239
	収納率	39.3	34.1	39.1	37.3	43.5
合計	調定額	3,881,723	4,042,884	4,209,588	4,381,141	4,513,687
	収入額	3,777,934	3,936,934	4,105,791	4,258,097	4,408,137
	収納率	97.3	97.4	97.5	97.2	97.7

後期高齢者医療保険料の本年度の収入額は、44億813万7千円で、前年度に比べ1億5,003万9千円の増となっている。本年度の収納率は97.7%で、前年度より0.5ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.6ポイント上回り、滞納繰越分は前年度より6.2ポイント上回っている。

オ 介護保険料の収納状況の推移



(単位：千円・%)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現年分	調定額	7,658,116	7,769,052	8,371,974	8,181,971	7,945,762
	収入額	7,457,046	7,578,105	8,192,681	8,020,304	7,814,710
	収納率	97.4	97.5	97.9	98.0	98.4
滞納繰越分	調定額	401,909	430,105	429,770	414,118	383,181
	収入額	61,187	62,753	62,419	67,616	69,238
	不納欠損額	126,604	144,319	151,988	146,739	131,976
	収納率	15.2	14.6	14.5	16.3	18.1
合計	調定額	8,060,025	8,199,157	8,801,744	8,596,088	8,328,944
	収入額	7,518,233	7,640,858	8,255,100	8,087,920	7,883,948
	収納率	93.3	93.2	93.8	94.1	94.7

介護保険料の本年度の収入額は、78億8,394万8千円で、前年度に比べ2億397万2千円の減となっている。本年度の収納率は94.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.4ポイント上回り、滞納繰越分は前年度より1.8ポイント上回っている。

5 財産

(1) 総括

財産としての公有財産（土地、建物、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

区 分		30年度	元年度	2年度
公有財産	土 地	1,755,763.43 m ²	1,757,272.46 m ²	1,768,965.15 m ²
	建 物	823,085.92 m ²	825,265.77 m ²	827,347.65 m ²
	無体財産権	4 件	4 件	4 件
	有価証券	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円
	出資による権利	79,277,392 円	79,277,392 円	79,277,392 円
物 品		4,995 点	5,113 点	5,008 点
債 権		10,113,939,252 円	10,155,266,479 円	6,154,771,792 円
基 金		134,471,129,231 円	139,902,457,999 円	137,141,306,125 円

(注) 1 数値は各年度末の現在高

2 道路、橋梁及び河川は含まない。

3 有価証券は額面金額を、物品は50万円以上のものを記載した。

(2) 公有財産

ア 土地（地積）

(単位：m²)

区 分		元年度末現在高	2年度中増減		2年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用	41,294.34	270.35	363.80	41,200.89
	公共用	1,617,696.76	12,143.83	221.83	1,629,618.76
	計	1,658,991.10	12,414.18	585.63	1,670,819.65
普通財産		98,281.36	472.63	608.49	98,145.50
合 計		1,757,272.46	12,886.81	1,194.12	1,768,965.15

公用財産について、増の理由は、保全事務所材料置場敷地を行政財産としたものであり、減の主な理由は、西新小岩三丁目防災活動拠点用地の用途を廃止し、普通財産としたものである。

公共用財産について、増の主な理由は、東金町一丁目街づくり用地を取得したものであり、減の主な理由は、生活ホームあきみつ寮敷地を普通財産としたものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、西新小岩三丁目防災活動拠点用地を普通財産としたものであり、減の主な理由は、旧第一・第二新宿排水場敷地を行政財産としたものなどである。

イ 建物（延床面積）

（単位：㎡）

区分	元年度末現在高	2年度中増減		2年度末現在高	
		増	減		
行政財産	公用	50,689.68	122.73	0.00	50,812.41
	公共用	717,617.42	4,727.92	3,148.11	719,197.23
	計	768,307.10	4,850.65	3,148.11	770,009.64
普通財産		56,958.67	680.15	300.81	57,338.01
合計		825,265.77	5,530.80	3,448.92	827,347.65

公用財産について、増の主な理由は、新小岩保健センターの新規取得（リース切れ）によるものなどである

公共用財産について、増の主な理由は、本田中学校校舎などを新規取得したことによるものであり、減の主な理由は、東金町小学校体育館の取壊しによるものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、梅田小学童保育クラブの新規取得（リース切れ）によるものなどである。

ウ 無体財産権

（単位：件）

区分	元年度末現在高	2年度中増減		2年度末現在高
		増	減	
商標権	4	0	0	4

商標権4件は、かつしかりー（R e e）ちゃん、葛飾区立図書館ロゴデザイン、K A T S U S H I K A 町工場物語ロゴマーク及び町工場見本市（文字商標）である。

エ 有価証券

（単位：円）

区分	元年度末現在高	2年度中増減		2年度末現在高
		増	減	
株券	30,000,000	0	0	30,000,000

本年度末において保有している株券は、葛飾エフエム放送株式会社の株券（額面5万円）の600株である。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減		2年度末現在高
		増	減	
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	0	5,000,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,620,000	0	0	2,620,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000,000	0	0	2,000,000
(一財) 道路管理センター	25,440,000	0	0	25,440,000
葛飾区土地開発公社	10,000,000	0	0	10,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	19,000,000	0	0	19,000,000
合 計	79,277,392	0	0	79,277,392

本年度末における出資による権利の現在高は、7,927万7千円で、同年度中の増減はない。

(3) 物品

(単位：点)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減		2年度末現在高
		増	減	
物 品	5,113	333	438	5,008

50万円以上の物品は、本年度中の増は333点であり、減は438点である。

(4) 債権

(単位：円)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中増減		2 年度末 現 在 高
		増	減	
生業資金貸付金	18,862,967	0	3,748,059	15,114,908
同和対策生業資金貸付金	2,935,440	0	49,800	2,885,640
母子及び父子福祉応急 小口資金貸付金	2,230,900	0	537,000	1,693,900
女性福祉資金貸付金	20,060,513	0	3,239,653	16,820,860
高額療養費貸付金	45,576,000	9,315,000	27,698,000	27,193,000
被災者応急資金貸付金	75,640	0	26,680	48,960
災害援護資金貸付金	9,485,713	0	3,657,143	5,828,570
奨学資金貸付金	264,949,384	8,560,000	37,640,900	235,868,484
土地開発公社貸付金	7,177,136,922	896,975,677	4,829,465,129	3,244,647,470
駐車場事業特別会計貸付金	2,515,000,000	544,000,000	553,000,000	2,506,000,000
高齢者住宅賃貸借保証金	44,953,000	0	283,000	44,670,000
地域生活支援型入所施設 運営資金貸付金	54,000,000	0	0	54,000,000
合 計	10,155,266,479	1,458,850,677	5,459,345,364	6,154,771,792

債権は、本年度中の貸付額14億5,885万1千円から、償還などによる54億5,934万5千円を差し引いた結果、40億49万5千円の減となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減		2 年 度 末 現 在 高	
		積 立	取 崩		
積 立 基 金	財政調整基金	14,643,688,981	10,126,386,019	1,128,283,000	23,641,792,000
	公共施設整備基金	17,516,102,007	305,136,743	1,917,000,000	15,904,238,750
	奨学資金積立基金	156,505,072	200,000	0	156,705,072
	まちづくり基金	25,337,481,354	1,730,752,805	8,504,020,000	18,564,214,159
	教育施設整備 積立基金	54,300,968,451	376,063,536	3,813,992,000	50,863,039,987
	減債基金	887,966,754	168,919,406	83,400,000	973,486,160
	介護保険給付 準備基金	2,754,636,160	996,060,543	1,061,210,000	2,689,486,703
	駐車場事業 特別会計基金	7,457	0	0	7,457
	住宅整備基金	1,188,028,384	477,628	0	1,188,506,012
	総合庁舎整備基金	15,503,827,959	20,493,408	0	15,524,321,367
	夢と誇りある ふるさと葛飾基金	213,245,420	35,151,008	13,023,000	235,373,428
	新金貨物線旅客化 整備基金	1,000,000,000	135,030	0	1,000,135,030
	小 計	133,502,457,999	13,759,776,126	16,520,928,000	130,741,306,125
	定 額 運 用 基 金	市街地整備用地 取得基金	6,000,000,000	0	0
公共料金支払基金		400,000,000	0	0	400,000,000
小 計		6,400,000,000	0	0	6,400,000,000
合 計	139,902,457,999	13,759,776,126	16,520,928,000	137,141,306,125	

(注) 1 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられたものであり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

2 基金は、預金及び有価証券（市街地整備用地取得基金は、預金及び土地）で運用されている。預金の種別は、大口定期預金、譲渡性預金、普通預金などである。有価証券は、各地方公共団体発行の公募地方債などである。積立基金は、預金、有価証券ともに一括して管理運用を行っている。

財政調整基金は、原資及び利子相当額101億2,638万6千円を積み立て、11億2,828万3千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

公共施設整備基金は、原資及び利子相当額3億513万7千円を積み立て、文化会館本館改修工事、亀有地区センター空調設備等改修工事などの経費に充当するため、19億1,700万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

奨学資金積立基金は、指定寄附金 20 万円を積み立てた。

まちづくり基金は、原資及び利子相当額 17 億 3,075 万 3 千円を積み立て、東金町一丁目西地区市街地再開発事業用地取得費、新小岩駅北口駅前広場整備費などの経費に充当するため、85 億 402 万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

教育施設整備積立基金は、原資及び利子相当額 3 億 7,606 万 4 千円を積み立て、東金町小学校校舎建設工事、高砂小学校・中学校改築建設工事などの経費に充当するため、38 億 1,399 万 2 千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

減債基金は、原資及び利子相当額 1 億 6,891 万 9 千円を積み立て、東立石緑地公園の用地取得などのために起債した特別区債の償還経費に充当するため、8,340 万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

介護保険給付準備基金は、介護保険事業特別会計から原資及び利子相当額 9 億 9,606 万 1 千円を積み立て、保険給付費に充当するため、10 億 6,121 万円を取り崩して同会計に繰り入れた。

住宅整備基金は、利子相当額 47 万 8 千円を積み立てた。

総合庁舎整備基金は、利子相当額 2,049 万 3 千円を積み立てた。

夢と誇りあるふるさと葛飾基金は、寄附金及び利子相当額 3,515 万 1 千円を積み立て、福祉業務用車両購入費等助成の経費に充当するため、1,302 万 3 千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

新金貨物線旅客化整備基金は、利子相当額 13 万 5 千円を積み立てた。

葛飾区各基金運用状況審査意見書

3 葛 監 第 5 8 号

令和3年8月30日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關	総一郎
同	反 町	直 志
同	安 西	俊 一
同	上 村	やす子

令和2年度葛飾区各基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、令和2年度葛飾区市街地整備用地取得基金及び葛飾区公共料金支払基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和2年度葛飾区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

審査の対象は、地方自治法第241条第5項に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する以下の基金運用状況報告とした。

令和2年度 葛飾区市街地整備用地取得基金運用状況報告
同 葛飾区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、各基金の運用状況報告の計数を関係書類により確かめるとともに、基金の運用及び管理が設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況報告の計数は、関係書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。また、各基金の運用及び管理についても、適正であると認められた。

(1) 市街地整備用地取得基金

ア 基金現在高

(単位：円)

元年度末基金現在高	現金現在高	土地残高	2度末基金現在高
6,000,000,000	2,874,958,216	3,125,041,784 (5,929.02m ²)	6,000,000,000

運用収益として、預金利子2万6千円、土地貸付料1,055万円を一般会計に繰り入れた。

イ 用地取得及び処分状況

区 分		元年度末累計	2年度中増減高	2年度末累計
取 得	面 積	18,227.48 m ²	563.76 m ²	18,791.24 m ²
	金 額	11,598,606,685 円	495,161,343 円	12,093,768,028 円
処 分	面 積	12,119.48 m ²	742.74 m ²	12,862.22 m ²
	金 額	8,408,959,973 円	559,766,271 円	8,968,726,244 円

(2) 公共料金支払基金

ア 基金現在高

(単位：円)

元年度末基金現在高	現金現在高	各課未収金（債権）	2年度末基金現在高
400,000,000	259,233,721	140,766,279	400,000,000

運用収益として、預金利子3千円を一般会計に繰り入れた。

イ 公共料金支払実績

(単位：円)

区 分		30年度	元年度	2年度
基金額		400,000,000	400,000,000	400,000,000
年間 支払 額	電気料金	745,670,015	790,655,452	698,952,056
	ガス料金	186,573,183	187,373,455	165,656,020
	上下水道料金	543,058,270	524,474,150	416,013,802
	電話料金	188,164,669	203,878,549	186,644,860
	合 計	1,663,466,137	1,706,381,606	1,467,266,738
基金回転率		4.2 回	4.3 回	3.7 回

(注) 基金回転率＝年間支払額合計÷基金額

葛飾区健全化判断比率審査意見書

3 葛 監 第 5 9 号

令和3年8月30日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關 総一郎
同	反 町 直 志
同	安 西 俊 一
同	上 村 やす子

令和2年度葛飾区健全化判断比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和2年度葛飾区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

- (1) 実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 連結実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (3) 実質公債費比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (4) 将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

審査は上記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正かを検証するため、決算諸表その他の帳票及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳票及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で誤りのないものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 葛飾区の状況

(単位：%)

健全化判断比率 年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
2年度	—	—	△1.6	—
元年度	—	—	△1.8	—

- (注) 1 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないため「—」にて記載
 2 将来負担比率については、実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況である。

(2) 参考数値（地方公共団体の財政の健全化に関する法律・同施行令）

① 早期健全化基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
11.25	16.25	25.0	350.0

② 財政再生基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20.00	30.00	35.0	

- (注) 1 地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれかが①の早期健全化基準以上である場合、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。
- 2 再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）のいずれかが②の財政再生基準以上である場合、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

6 健全化判断比率の分析

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の10.22%に比べて2.15ポイント上回って12.37%の黒字となっている。

※ 「一般会計等」とは、「一般会計」と「用地特別会計」などを合わせたもので、全国の自治体の決算数値を比較分析するために収支調整した、いわゆる決算統計における「普通会計」に相当する範囲及び計上方法に基づいている。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の10.83%に比べて2.7ポイント上回って13.53%の黒字となっている。

(3) 実質公債費比率

一般会計等及びその他の特別会計を対象とした元利償還金及び準元利償還金並びに葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合の起債に充てたと認められる負担金等の標準財政規模等に対する比率（3か年平均）は、前年度の△1.8%に比べて0.2ポイント上回って△1.6%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等及びその他の特別会計、葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合等及び葛飾区土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況となっている。これは、昨年度も同様の状況であった。

(5) まとめ

健全化判断比率の状況は、昨年度に続き極めて健全な財政状況にあることが示されている。